

公共事業 評価結果概要 一覧

○事前評価
【林野庁】

期中評価の凡例

事業を中止

事業の計画を変更

現計画により事業を継続

H23年度以降は農山漁村地域整備交付金あるいは地域自主戦略交付金（一括交付金）で対応可能

東北地方太平洋沖地震の影響を受けていると想定される地区

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
1	岩手県	民有林補助治山事業 (前浜)	岩手県	平成23 ～ 32年度	27億円	防潮堤工 930.0m 根固工 930.0m 等	2.15	防潮堤工等の実施により、潮害軽減(45.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
2	福島県	民有林補助治山事業 (野辺山沢)	福島県	平成23 ～ 32年度	13億円	集水井工 11基 ボーリング暗渠工 1,950m アンカー工 94本	3.16	集水井工等の実施により、山地災害防止(33.2億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
3	北海道	森林環境保全整備事業 (留萌)	北海道 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	34億円	森林整備 17,397ha	5.61	森林整備により、土砂流出防止機能(155.1億円)や洪水防止機能(77.2億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
4	北海道	森林環境保全整備事業 (上川北部)	北海道 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	40億円	森林整備 21,050ha 路網整備 3.6km	4.54	森林整備により、土砂流出防止機能(163.9億円)や洪水防止機能(92.9億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(21.4億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
5	北海道	森林環境保全整備事業 (宗谷)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	46億円	森林整備 25,590ha	6.56	森林整備により、土砂流出防止機能(244.4億円)や洪水防止機能(110.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
6	北海道	森林環境保全整備事業 (石狩空知)	北海道 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	57億円	森林整備 27,289ha 路網整備 2.3km	5.26	森林整備により、土砂流出防止機能(244.4億円)や洪水防止機能(152.0億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(23.9億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
7	北海道	森林環境保全整備事業 (上川南部)	北海道 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	61億円	森林整備 23,034ha 路網整備 2.9km	4.58	森林整備により、土砂流出防止機能(224.7億円)や洪水防止機能(124.5億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(30.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
8	北海道	森林環境保全整備事業 (網走西部)	北海道 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	66億円	森林整備 30,741ha	5.21	森林整備により、土砂流出防止機能(291.3億円)や洪水防止機能(118.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
9	北海道	森林環境保全整備事業 (網走東部)	北海道 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	75億円	森林整備 32,039ha	4.40	森林整備により、土砂流出防止機能(277.7億円)や洪水防止機能(125.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
10	北海道	森林環境保全整備事業 (釧路根室)	北海道 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	89億円	森林整備 39,112ha 路網整備 1.6km	5.36	森林整備により、土砂流出防止機能(156.1億円)や洪水防止機能(77.2億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(42.4億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
11	北海道	森林環境保全整備事業 (十勝)	北海道 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	116億円	森林整備 34,932ha 路網整備 3.0km	4.91	森林整備により、土砂流出防止機能(450.0億円)や洪水防止機能(218.8億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(55.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
12	北海道	森林環境保全整備事業 (胆振東部)	北海道 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	46億円	森林整備 20,500ha	5.57	森林整備により、土砂流出防止機能(159.3億円)や洪水防止機能(86.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
13	北海道	森林環境保全整備事業 (日高)	北海道 町 森林組合等	平成23～ 27年度	54億円	森林整備 22,615ha	6.51	森林整備により、土砂流出防止機能(253.0億円)や洪水防止機能(120.2億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
14	北海道	森林環境保全整備事業 (後志胆振)	北海道 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	66億円	森林整備 30,174ha	5.61	森林整備により、土砂流出防止機能(300.3億円)や洪水防止機能(142.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
15	北海道	森林環境保全整備事業 (渡島檜山)	北海道 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	87億円	森林整備 34,924ha 路網整備 3.5km	5.06	森林整備により、土砂流出防止機能(264.0億円)や洪水防止機能(173.2億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(27.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
16	青森県	森林環境保全整備事業 (津軽)	青森県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	12億円	森林整備 4,595ha	6.67	森林整備により、土砂流出防止機能(35.5億円)や洪水防止機能(31.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
17	青森県	森林環境保全整備事業 (下北)	青森県 市 森林組合等	平成23～ 27年度	17億円	森林整備 6,335ha	6.35	森林整備により、土砂流出防止機能(49.1億円)や洪水防止機能(32.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
18	青森県	森林環境保全整備事業 (三八上北)	青森県 市 森林組合等	平成23～ 27年度	38億円	森林整備 14,440ha	5.28	森林整備により、土砂流出防止機能(91.8億円)や洪水防止機能(68.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
19	岩手県	森林環境保全整備事業 (馬淵川上流)	岩手県 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	15億円	森林整備 5,691ha	3.20	森林整備により、土砂流出防止機能(22.1億円)や洪水防止機能(26.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
20	岩手県	森林環境保全整備事業 (大槌・気仙川)	岩手県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	11億円	森林整備 3,246ha	3.86	森林整備により、土砂流出防止機能(13.3億円)や洪水防止機能(19.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
21	岩手県	森林環境保全整備事業 (北上川上流)	岩手県 町村 森林組合等	平成23～ 27年度	10億円	森林整備 4,323ha	3.28	森林整備により、土砂流出防止機能(15.7億円)や洪水防止機能(17.4億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
22	岩手県	森林環境保全整備事業 (北上川中流)	岩手県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	14億円	森林整備 5,177ha	3.77	森林整備により、土砂流出防止機能(20.4億円)や洪水防止機能(25.9億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
23	宮城県	森林環境保全整備事業 (宮城北部)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	32億円	森林整備 10,510ha	2.12	森林整備により、炭素固定効果(60.2億円)や洪水防止機能(32.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
24	宮城県	森林環境保全整備事業 (宮城南部)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	20億円	森林整備 6,001ha	2.15	森林整備により、炭素固定効果(34.3億円)や洪水防止機能(15.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
25	秋田県	森林環境保全整備事業 (米代川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	62億円	森林整備 22,377ha 路網整備 5.3km	8.75	森林整備により、水質浄化機能(148.7億円)や洪水防止機能(494.8億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(81.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
26	秋田県	森林環境保全整備事業 (雄物川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	75億円	森林整備 32,974ha 路網整備 8.8km	12.05	森林整備により、水質浄化機能(274.7億円)や洪水防止機能(898.7億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(135.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
27	秋田県	森林環境保全整備事業 (子吉川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	40億円	森林整備 16,280ha	8.96	森林整備により、水質浄化機能(116.6億円)や洪水防止機能(322.2億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
28	福島県	森林環境保全整備事業 (磐城)	福島県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	11億円	森林整備 4,440ha	9.80	森林整備により、土砂流出防止機能(49.2億円)や洪水防止機能(36.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
29	福島県	森林環境保全整備事業 (阿武隈川)	福島県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	22億円	森林整備 7,280ha 路網整備 1.3km	6.06	森林整備により、土砂流出防止機能(49.8億円)や洪水防止機能(60.1億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(148.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
30	福島県	森林環境保全整備事業 (会津)	福島県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	12億円	森林整備 4,040ha	10.03	森林整備により、土砂流出防止機能(51.1億円)や洪水防止機能(38.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
31	茨城県	森林環境保全整備事業 (八溝多賀)	市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	20億円	森林整備 8,866ha	4.75	森林整備により、土砂流出防止機能(96.0億円)や洪水防止機能(82.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
32	栃木県	森林環境保全整備事業 (那珂川)	栃木県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	63億円	森林整備 12,970ha	2.73	森林整備により、土砂流出防止機能(121.1億円)や洪水防止機能(124.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
33	栃木県	森林環境保全整備事業 (鬼怒川)	栃木県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	17億円	森林整備 2,657ha	2.51	森林整備により、土砂流出防止機能(29.0億円)や洪水防止機能(31.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
34	栃木県	森林環境保全整備事業 (渡良瀬川)	栃木県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	19億円	森林整備 4,612ha	2.60	森林整備により、土砂流出防止機能(36.6億円)や洪水防止機能(35.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
35	群馬県	森林環境保全整備事業 (吾妻)	林業公社 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	15億円	森林整備 3,926ha	4.09	森林整備により、土砂流出防止機能(26.6億円)や洪水防止機能(21.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
36	群馬県	森林環境保全整備事業 (利根下流)	林業公社 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	15億円	森林整備 3,484ha	3.97	森林整備により、土砂流出防止機能(24.3億円)や洪水防止機能(22.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
37	群馬県	森林環境保全整備事業 (西毛)	林業公社 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	27億円	森林整備 5,890ha	4.41	森林整備により、土砂流出防止機能(46.1億円)や洪水防止機能(41.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
38	新潟県	森林環境保全整備事業 (下越)	市 森林組合等	平成23～ 27年度	20億円	森林整備 7,592ha	7.52	森林整備により、土砂流出防止機能(84.5億円)や水質浄化機能(79.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
39	新潟県	森林環境保全整備事業 (中越)	市 森林組合等	平成23～ 27年度	12億円	森林整備 4,974ha	7.64	森林整備により、土砂流出防止機能(62.4億円)や洪水防止機能(44.4億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
40	富山県	森林環境保全整備事業 (庄川)	富山県 市 森林組合等	平成23～ 27年度	14億円	森林整備 5,402ha 路網整備 0.3km	11.67	森林整備により、土砂流出防止機能(63.0億円)や洪水防止機能(119.7億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(21.9億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
41	石川県	森林環境保全整備事業 (能登)	石川県 市町 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	23億円	森林整備 5,450ha	4.40	森林整備により、土砂流出防止機能(60.2億円)や水質浄化機能(38.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
42	石川県	森林環境保全整備事業 (加賀)	石川県 市町 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	19億円	森林整備 4,230ha	5.18	森林整備により、土砂流出防止機能(49.4億円)や水質浄化機能(41.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
43	福井県	森林環境保全整備事業 (越前)	福井県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	75億円	森林整備 20,100ha	4.68	森林整備により、土砂流出防止機能(172.2億円)や洪水防止機能(190.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
44	福井県	森林環境保全整備事業 (若狭)	福井県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	38億円	森林整備 6,050ha	3.61	森林整備により、土砂流出防止機能(61.1億円)や洪水防止機能(67.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
45	山梨県	森林環境保全整備事業 (山梨東部)	山梨県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	11億円	森林整備 2,810ha	3.24	森林整備により、土砂流出防止機能(19.9億円)や洪水防止機能(19.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
46	山梨県	森林環境保全整備事業 (富士川上流)	山梨県 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	24億円	森林整備 5,208ha 路網整備 4.4km	2.55	森林整備により、土砂流出防止機能(38.1億円)や洪水防止機能(26.3億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(2.9億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
47	長野県	森林環境保全整備事業 (千曲川下流)	長野県 市町村 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	27億円	森林整備 8,282ha	5.07	森林整備により、土砂流出防止機能(120.3億円)や洪水防止機能(74.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
48	長野県	森林環境保全整備事業 (中部山岳)	長野県 市町村 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	85億円	森林整備 17,466ha 路網整備 2.8km	3.71	森林整備により、土砂流出防止機能(276.3億円)や洪水防止機能(149.3億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(38.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
49	長野県	森林環境保全整備事業 (千曲川上流)	長野県 市町村 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	52億円	森林整備 18,555ha 路網整備 0.8km	3.68	森林整備により、土砂流出防止機能(217.6億円)や洪水防止機能(143.2億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(30.9億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
50	長野県	森林環境保全整備事業 (伊那谷)	長野県 市町村 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	119億円	森林整備 26,382ha	5.72	森林整備により、土砂流出防止機能(395.8億円)や洪水防止機能(280.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
51	長野県	森林環境保全整備事業 (木曽谷)	長野県 市町村 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	27億円	森林整備 8,525ha	7.55	森林整備により、土砂流出防止機能(126.0億円)や洪水防止機能(93.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
52	岐阜県	森林環境保全整備事業 (宮・庄川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	51億円	森林整備 15,009ha	5.16	森林整備により、土砂流出防止機能(86.9億円)や洪水防止機能(78.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
53	岐阜県	森林環境保全整備事業 (飛騨川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	44億円	森林整備 13,714ha	5.69	森林整備により、土砂流出防止機能(62.0億円)や洪水防止機能(68.2億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
54	岐阜県	森林環境保全整備事業 (長良川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	45億円	森林整備 14,438ha	6.36	森林整備により、土砂流出防止機能(67.3億円)や洪水防止機能(105.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
55	岐阜県	森林環境保全整備事業 (揖斐川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	16億円	森林整備 4,798ha	6.25	森林整備により、土砂流出防止機能(21.8億円)や洪水防止機能(39.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
56	岐阜県	森林環境保全整備事業 (木曽川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	27億円	森林整備 8,784ha	5.88	森林整備により、土砂流出防止機能(40.6億円)や洪水防止機能(46.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
57	滋賀県	森林環境保全整備事業 (湖北)	滋賀県 造林公社 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	25億円	森林整備 8,833ha	2.04	森林整備により、土砂流出防止機能(31.4億円)や洪水防止機能(44.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
58	滋賀県	森林環境保全整備事業 (湖南)	滋賀県 造林公社 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	28億円	森林整備 8,077ha	2.03	森林整備により、土砂流出防止機能(33.9億円)や洪水防止機能(48.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
59	京都府	森林環境保全整備事業 (由良川)	京都府 市町 森林組合 林業事業体等	平成23～ 27年度	16億円	森林整備 8,730ha	6.68	森林整備により、土砂流出防止機能(42.3億円)や洪水防止機能(75.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
60	京都府	森林環境保全整備事業 (淀川上流)	京都府 市町 森林組合 林業事業体等	平成23～ 27年度	21億円	森林整備 9,674ha	6.75	森林整備により、土砂流出防止機能(55.9億円)や洪水防止機能(98.6億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
61	兵庫県	森林環境保全整備事業 (加古川)	市町 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	32億円	森林整備 7,621ha	4.44	森林整備により、土砂流出防止機能(58.1億円)や洪水防止機能(53.4億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
62	兵庫県	森林環境保全整備事業 (揖保川)	市町 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	69億円	森林整備 15,152ha	4.47	森林整備により、土砂流出防止機能(127.3億円)や洪水防止機能(114.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
63	兵庫県	森林環境保全整備事業 (円山川)	市町 林業公社 森林組合等	平成23～ 27年度	80億円	森林整備 19,003ha	5.07	森林整備により、土砂流出防止機能(149.4億円)や洪水防止機能(124.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
64	和歌山県	森林環境保全整備事業 (紀南)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	39億円	森林整備 12,076ha	10.39	森林整備により、土砂流出防止機能(126.2億円)や洪水防止機能(211.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
65	和歌山県	森林環境保全整備事業 (紀中)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	19億円	森林整備 6,017ha	8.46	森林整備により、土砂流出防止機能(57.3億円)や洪水防止機能(82.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
66	鳥取県	森林環境保全整備事業 (日野川)	鳥取県 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	21億円	森林整備 9,744ha	8.00	森林整備により、土砂流出防止機能(105.4億円)や洪水防止機能(92.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
67	島根県	森林環境保全整備事業 (江の川下流)	市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	14億円	森林整備 4,541ha	7.32	森林整備により、土砂流出防止機能(32.0億円)や洪水防止機能(50.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
68	島根県	森林環境保全整備事業 (斐伊川)	島根県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	29億円	森林整備 9,075ha 路網整備 1.9km	5.36	森林整備により、土砂流出防止機能(57.7億円)や洪水防止機能(91.4億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(17.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
69	岡山県	森林環境保全整備事業 (高梁川下流)	岡山県 市 森林組合等	平成23～ 27年度	20億円	森林整備 7,215ha	9.02	森林整備により、土砂流出防止機能(127.4億円)や洪水防止機能(89.2億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
70	岡山県	森林環境保全整備事業 (旭川)	岡山県 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	21億円	森林整備 8,035ha	9.19	森林整備により、土砂流出防止機能(112.7億円)や洪水防止機能(82.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
71	岡山県	森林環境保全整備事業 (吉井川)	岡山県 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	41億円	森林整備 15,015ha 路網整備 1.5km	9.82	森林整備により、土砂流出防止機能(230.0億円)や洪水防止機能(187.0億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(66.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
72	広島県	森林環境保全整備事業 (江の川上流)	市 森林組合等	平成23～ 27年度	30億円	森林整備 10,020ha	5.82	森林整備により、土砂流出防止機能(101.3億円)や洪水防止機能(78.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
73	広島県	森林環境保全整備事業 (太田川)	市町 森林組合等	平成23～ 27年度	36億円	森林整備 12,003ha	6.41	森林整備により、土砂流出防止機能(120.0億円)や洪水防止機能(108.9億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
74	山口県	森林環境保全整備事業 (山口)	市町 森林組合等	平成23～ 27年度	14億円	森林整備 5,580ha	5.07	森林整備により、土砂流出防止機能(71.1億円)や洪水防止機能(100.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
75	山口県	森林環境保全整備事業 (岩徳)	市町 森林組合等	平成23～ 27年度	27億円	森林整備 10,885ha	5.86	森林整備により、土砂流出防止機能(153.3億円)や洪水防止機能(216.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
76	徳島県	森林環境保全整備事業 (吉野川)	徳島県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	30億円	森林整備 8,980ha	7.28	森林整備により、土砂流出防止機能(172.0億円)や水質浄化機能(99.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
77	徳島県	森林環境保全整備事業 (那賀・海部川)	徳島県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	39億円	森林整備 14,030ha	8.50	森林整備により、土砂流出防止機能(280.0億円)や洪水防止機能(133.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
78	高知県	森林環境保全整備事業 (嶺北仁淀)	森林組合等	平成23～ 27年度	32億円	森林整備 5,800ha	6.66	森林整備により、洪水防止機能(116.7億円)や水質浄化機能(67.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
79	高知県	森林環境保全整備事業 (四万十川)	森林組合等	平成23～ 27年度	40億円	森林整備 7,380ha	3.93	森林整備により、洪水防止機能(68.6億円)や水質浄化機能(64.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
80	高知県	森林環境保全整備事業 (高知)	森林組合等	平成23～ 27年度	13億円	森林整備 2,615ha	4.73	森林整備により、洪水防止機能(28.8億円)や水質浄化機能(25.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
81	福岡県	森林環境保全整備事業 (遠賀川)	福岡県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	32億円	森林整備 6,921ha	3.61	森林整備により、土砂流出防止機能(27.9億円)や洪水防止機能(47.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
82	福岡県	森林環境保全整備事業 (筑後・矢部川)	福岡県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	38億円	森林整備 10,885ha	10.05	森林整備により、土砂流出防止機能(107.0億円)や洪水防止機能(208.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
83	佐賀県	森林環境保全整備事業 (佐賀東部)	佐賀県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	14億円	森林整備 4,478ha	7.76	森林整備により、土砂流出防止機能(35.9億円)や洪水防止機能(68.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
84	長崎県	森林環境保全整備事業 (長崎南部)	長崎県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	19億円	森林整備 5,178ha	7.91	森林整備により、土砂流出防止機能(51.5億円)や洪水防止機能(63.9億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
85	長崎県	森林環境保全整備事業 (対馬)	長崎県 市 森林組合等	平成23～ 27年度	11億円	森林整備 2,508ha	6.13	森林整備により、土砂流出防止機能(19.3億円)や洪水防止機能(23.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
86	熊本県	森林環境保全整備事業 (白川・菊池川)	熊本県 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	39億円	森林整備 16,222ha	4.56	森林整備により、土砂流出防止機能(66.4億円)や洪水防止機能(97.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
87	熊本県	森林環境保全整備事業 (緑川)	熊本県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	12億円	森林整備 4,214ha	4.10	森林整備により、土砂流出防止機能(17.8億円)や洪水防止機能(24.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
88	熊本県	森林環境保全整備事業 (球磨川)	熊本県 市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	94億円	森林整備 30,505ha	4.09	森林整備により、土砂流出防止機能(123.9億円)や洪水防止機能(202.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
89	熊本県	森林環境保全整備事業 (天草)	熊本県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	21億円	森林整備 7,975ha	4.73	森林整備により、土砂流出防止機能(29.6億円)や洪水防止機能(32.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
90	大分県	森林環境保全整備事業 (大分北部)	大分県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	59億円	森林整備 18,000ha	4.79	森林整備により、土砂流出防止機能(134.5億円)や洪水防止機能(156.2億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
91	大分県	森林環境保全整備事業 (大分中部)	大分県 市 森林組合等	平成23～ 27年度	60億円	森林整備 19,200ha	5.20	森林整備により、土砂流出防止機能(135.7億円)や洪水防止機能(175.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
92	大分県	森林環境保全整備事業 (大分南部)	大分県 市 森林組合等	平成23～ 27年度	58億円	森林整備 16,980ha	5.33	森林整備により、土砂流出防止機能(120.1億円)や洪水防止機能(177.4億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
93	大分県	森林環境保全整備事業 (大分西部)	大分県 市町 森林組合等	平成23～ 27年度	84億円	森林整備 27,900ha	5.53	森林整備により、土砂流出防止機能(201.4億円)や洪水防止機能(236.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
94	宮崎県	森林環境保全整備事業 (五ヶ瀬川)	市町 森林組合 林業公社等	平成23～ 27年度	37億円	森林整備 13,894ha	3.36	森林整備により、土砂流出防止機能(52.0億円)や洪水防止機能(53.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
95	宮崎県	森林環境保全整備事業 (耳川)	市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	79億円	森林整備 31,102ha 路網整備 3.3km	3.33	森林整備により、土砂流出防止機能(114.5億円)や洪水防止機能(119.2億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(4.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
96	宮崎県	森林環境保全整備事業 (一ツ瀬川)	市町村 森林組合等	平成23～ 27年度	10億円	森林整備 4,873ha 路網整備 2.0km	3.24	森林整備により、土砂流出防止機能(17.4億円)や洪水防止機能(18.8億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(0.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
97	宮崎県	森林環境保全整備事業 (大淀川)	市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	28億円	森林整備 13,873ha	3.40	森林整備により、土砂流出防止機能(47.9億円)や洪水防止機能(47.7億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
98	宮崎県	森林環境保全整備事業 (広渡川)	森林組合 林業公社 森林所有者等	平成23～ 27年度	20億円	森林整備 11,467ha	3.54	森林整備により、水質浄化防止機能(44.0億円)や洪水防止機能(43.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
99	鹿児島県	森林環境保全整備事業 (北薩)	鹿児島県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	28億円	森林整備 7,523ha	3.37	森林整備により、洪水防止機能(16.5億円)や木材生産量の増加等(25.8億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
100	鹿児島県	森林環境保全整備事業 (始良)	鹿児島県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	21億円	森林整備 5,806ha	4.53	森林整備により、洪水防止機能(24.4億円)や木材生産量の増加等(21.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
101	鹿児島県	森林環境保全整備事業 (南薩)	鹿児島県 市 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	27億円	森林整備 7,572ha	3.40	森林整備により、洪水防止機能(14.8億円)や木材生産量の増加等(26.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
102	鹿児島県	森林環境保全整備事業 (大隅)	鹿児島県 市町 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	31億円	森林整備 8,248ha	4.75	森林整備により、土砂流出防止機能(31.3億円)や木材生産量の増加等(32.0億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
103	北海道	森林環境保全整備事業 (胆振東部)	北海道森林管理局胆振東部 森林管理署	平成23～ 27年度	50億円	更新2,244ha 保育40,641ha 路網開設15.0km 等	12.16	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(770億円)や、土砂の流出等の防止(450億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
104	北海道	森林環境保全整備事業 (宗谷)	北海道森林管理局宗谷森林 管理署	平成23～ 27年度	44億円	更新1,378ha 保育37,769ha 路網開設19.9km 等	9.80	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(347億円)や、土砂の流出等の防止(328億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
105	北海道	森林環境保全整備事業 (網走東部)	北海道森林管理局網走中部 森林管理署	平成23～ 27年度	24億円	更新166ha 保育11,673ha 路網開設81.3km 等	7.39	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(77億円)や、土砂の流出等の防止(88億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
106	北海道	森林環境保全整備事業 (網走東部)	北海道森林管理局網走南部 森林管理署	平成23～ 27年度	32億円	更新340ha 保育15,570ha 路網開設83.2km 等	8.02	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(110億円)や、土砂の流出等の防止(121億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
107	青森県	森林環境保全整備事業 (東青)	東北森林管理局青森森林管 理署	平成23～ 27年度	39億円	更新892ha 保育8,179ha 路網開設34.1km	4.19	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(81億円)や、土砂の流出等の防止(58億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
108	岩手県	森林環境保全整備事業 (北上川上流)	東北森林管理局盛岡森林管 理署	平成23～ 27年度	35億円	更新386ha 保育9,412ha 路網開設23.6km	4.47	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(75億円)や、土砂の流出等の防止(54億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
109	宮城県	森林環境保全整備事業 (宮城南部)	東北森林管理局 仙台森林管理署	平成23～ 27年度	15億円	更新209ha 保育3,951ha 路網開設11.7km	5.66	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(52億円)や、土砂の流出等の防止(26億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
110	福島県	森林環境保全整備事業 (奥久慈)	関東森林管理局 棚倉森林管理署	平成23～ 27年度	52億円	更新631ha 保育5,381ha 路網開設26.1km 等	3.67	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(96億円)や、土砂の流出等の防止(67億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
111	栃木県	森林環境保全整備事業 (那珂川)	関東森林管理局 塩那森林管理署	平成23～ 27年度	42億円	更新299ha 保育4,443ha 路網開設6.9km 等	3.24	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(87億円)や、土砂の流出等の防止(44億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
112	群馬県	森林環境保全整備事業 (利根上流)	関東森林管理局 利根沼田森林管理署	平成23～ 27年度	50億円	更新363ha 保育4,625ha 路網開設11.3km 等	2.45	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(73億円)や、土砂の流出等の防止(37億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
113	長野県	森林環境保全整備事業 (中部山岳)	中部森林管理局 中信森林管理署	平成23～ 27年度	14億円	更新26ha 保育3,249ha 路網開設7.2km 等	7.56	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(64億円)や、土砂の流出等の防止(34億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
114	岡山県	森林環境保全整備事業 (高梁川下流)	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署	平成23～ 27年度	15億円	更新144ha 保育3,344ha 路網開設7.6km 等	3.73	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(31億円)や、土砂の流出等の防止(21億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
115	佐賀県	森林環境保全整備事業 (佐賀東部)	九州森林管理局 佐賀森林管理署	平成23～ 27年度	14億円	更新145ha 保育1,668ha 路網開設15.8km 等	5.31	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(38億円)や、土砂の流出等の防止(12億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
116	長崎県	森林環境保全整備事業 (長崎南部)	九州森林管理局 長崎森林管理署	平成23～ 27年度	11億円	更新56ha 保育2,873ha 路網開設5.2km 等	6.60	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(35億円)や、土砂の流出等の防止(14億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
117	宮崎県	森林環境保全整備事業 (耳川)	九州森林管理局 宮崎北部森林管理署	平成23～ 27年度	12億円	更新140ha 保育2,041ha 路網開設8.1km 等	9.30	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(68億円)や、土砂の流出等の防止(25億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
118	鹿児島県	森林環境保全整備事業 (始良)	九州森林管理局 鹿児島森林管理署	平成23～ 27年度	28億円	更新184ha 保育2,772ha 路網開設36.9km 等	4.20	森林整備等により、森林の有する洪水防止、流域貯水、水質浄化機能の発揮(33億円)や、土砂の流出等の防止(13億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
----	------	--------------	------	----------	----------	-------	-----------	------	------

【水産庁】

119	千葉県	水産物供給基盤整備事業 (勝浦)	千葉県他	平成23 ～ 30年度	25億円	岸壁330m 泊地40,000㎡ 荷さばき所2棟 等	5.65	漁船の大型化、水産物の鮮度保持等に対応する岸壁や荷さばき所等の整備により、漁獲物付加価値化の効果(114.9億円)や漁業作業の時間短縮(6.1億円)の効果等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。
120	長崎県	水産物供給基盤整備事業 (長崎)	長崎県	平成23 ～ 32年度	244億円	岸壁 改良 約2,900m 道路 改良 約7,700m 荷さばき所改良 2棟 等	1.29	衛生管理に対応した荷さばき所等の整備により、衛生管理面の強化の効果(約230億円)等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。
121	鹿児島県	水産物供給基盤整備事業 (枕崎)	鹿児島県	平成23 ～ 30年度	36億円	岸壁 改良 約900m 荷さばき所新設 1 棟 等	2.75	高度な衛生管理に対応した荷さばき所等の整備により、衛生管理面の強化や漁業就業者の労働環境改善の効果(約91億円)等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。
122	青森県	水産資源環境整備事業 (今別)	青森県	平成23 ～ 29年度	15億円	着定基質13.98ha 魚礁33,825空m3	1.32	漁獲量が減少傾向にあるウスメバルを主な対象種として、生活史に対応した産卵場、保護・育成場等の整備により、ウスメバル等の水産資源の増大(14.2億円)の効果等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。
123	青森県	水産資源環境整備事業 (赤石・風合瀬)	青森県	平成23 ～ 29年度	14億円	着定基質4.48ha	1.81	漁獲量が減少傾向にあるハタハタ、ウスメバル、ヤリイカを対象種として、生活史に対応した産卵場、保護・育成場の整備により、水産資源の増大(13.3億円)の効果等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。
124	和歌山県	水産資源環境整備事業 (和歌浦)	和歌山県	平成23 ～32年度	13億円	防波堤365m 岸壁247m 泊地6,300㎡ 等	1.21	波浪による小型漁船の事故防止を図る防波堤や岸壁等の整備により、荒天時の避難に要する時間削減など水産物生産コストの削減(7.3億円)の効果等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。
125	熊本県	水産資源環境整備事業 (有明海東)	熊本県	平成23 ～ 26年度	12億円	覆砂100ha	1.31	底質が悪化した有明海東海域において、覆砂により底質改善が図られるとともに、資源管理の取組と連携したアサリの増産(9.1億円)の効果等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。

○期中評価
【農村振興局】

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
1	青森県	かんがい排水事業 (指久保)	青森県	昭和60 ～ 平成23年度	224 億円	ダム1箇所 導水路3.3km 幹線用水路0.9km	1.18	現計画に即して着実にダム、導水路等の水利施設の整備が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	農山漁村地域整備交付金あるいは地域自主戦略交付金(一括交付金)で対応
2	宮城県	かんがい排水事業 (大崎西部2期)	宮城県	平成12 ～ 24年度	15 億円	揚水機場2箇所 用水路4.3km	1.04	現計画に即して着実に揚水機場、用水路の整備が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
3	茨城県	かんがい排水事業 (那珂川沿岸)	茨城県	平成7 ～ 35年度	40 億円	用水路 84.5km 揚水機場 1箇所	1.11	現計画に即して着実に用水路・揚水機場の整備等が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
4	岡山県	かんがい排水事業 (藤田錦)	岡山県	平成12 ～ 25年度	49億円	用水路36.8km 水管理施設1式	1.12	地区内を横断する県道整備の関係から、やむなく事業工期が延びているが、平成20年度に県道の路線が決定したため、今後の事業の進捗が見込まれる。	継続が妥当
5	佐賀県	かんがい排水事業 (鳥栖地区)	佐賀県	昭和60年 ～ 平成23年度	38 億円	管水路16km 揚水機1箇所	1.65	現計画に即して着実に管水路、揚水機等の水利施設の整備が進められ、生産性向上等の効果発現が認められる。	継続が妥当
6	岩手県	経営体育成基盤整備事業 (満倉)	岩手県	平成12 ～ 23年度	19 億円	区画整理106.4ha	1.46	現計画に即して着実に区画整理が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
7	岩手県	経営体育成基盤整備事業 (南日詰)	岩手県	平成12 ～ 23年度	19 億円	区画整理90.3ha	1.62	現計画に即して着実に区画整理が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
8	岩手県	経営体育成基盤整備事業 (白山)	岩手県	平成12 ～ 24年度	43 億円	区画整理271.6ha	1.34	現計画に即して着実に区画整理が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
9	宮城県	経営体育成基盤整備事業 (敷玉西部)	宮城県	平成12 ～ 24年度	34 億円	区画整理246.5ha 暗渠排水245.5ha	1.19	県の財政事情により工期が延びているが、区画整理、暗渠排水の整備が着実に図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
10	宮城県	経営体育成基盤整備事業 (田尻西部)	宮城県	平成12 ～ 26年度	64 億円	区画整理483.0ha 暗渠排水234.8ha	1.31	県の財政事情及び埋蔵文化財調査の影響により工期が延びているが、区画整理、暗渠排水の整備が着実に図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
11	福島県	経営体育成基盤整備事業 (仁井田)	福島県	平成12 ～ 23年度	34 億円	区画整理247.8ha	1.31	現計画に即して着実に区画整理が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
12	福島県	経営体育成基盤整備事業 (原町南部)	福島県	平成12 ～ 25年度	46 億円	区画整理217.7ha	1.15	現計画に即して着実に区画整理が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
13	新潟県	経営体育成基盤整備事業 (津有南部第1)	新潟県	平成12～ 25年度	36億円	区画整理 233.8ha 暗渠排水 228.5ha	1.20	本事業は農業生産性の向上、農地の利用集積の促進について重要な役割を担っていることから、コスト縮減に努めながら事業を推進されたい。	継続が妥当
14	徳島県	経営体育成基盤整備事業 (長生西部)	徳島県	平成12 ～ 26年度	10億円	区画整理53.4ha	1.29	地区内を縦横する河川の堤防整備の関係から、やむなく事業工期が延びているが、平成21年度に上記整備事業が完了したため、今後の事業の進捗が見込まれる。	継続が妥当
15	宮崎県	経営体育成基盤整備事業 (中今泉)	宮崎県	平成12年 ～ 23年度	14 億円	用水路工23.8km 排水路工1.6km 農道工3.3kmkm	1.08	工事用地に係る相続権の権利調整及び県の財政事情により工期が延伸しているが、国営事業が完成し、安定的な水の供給が可能となり、生産性向上等の効果発現が認められる。	継続が妥当
16	茨城県	畑地帯総合整備事業 (小原)	茨城県	平成7 ～ 25年度	12 億円	区画整理 71.6ha 農道 1.3km	1.35	工期延伸の要因(埋蔵文化財対処等)は解消し、区画整理、農道の整備等が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
17	茨城県	畑地帯総合整備事業 (菅生)	茨城県	平成12 ～ 24年度	13 億円	区画整理 31.5ha 農道 1.8km 農業用用水 31.3ha	1.52	現計画に即して着実に区画整理・農道・農業用用水の整備等が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認められる。	継続が妥当
18	長崎県	畑地帯総合整備事業 (原尾地区)	長崎県	平成12年 ～ 24年度	26 億円	畑地かんがい58.2ha 区画整理75.2ha	1.11	現計画に即して着実に畑地かんがい、区画整理等の基盤整備が図られ、生産性向上等の効果発現が認められる。	農山漁村地域整備交付金あるいは地域自主戦略交付金(一括交付金)で対応
19	鹿児島県	畑地帯総合整備事業 (小島河地)	鹿児島県	平成12年 ～ 27年度	25 億円	区画整理98ha 土層改良98ha 集落防災安全施設3箇所	1.23	現計画に即して着実に区画整理、土層改良等の基盤整備が進められ、生産性向上等の効果発現が認められる。	継続が妥当
20	鹿児島県	畑地帯総合整備事業 (曾於東部)	鹿児島県	昭和60年 ～ 平成23年度	80 億円	畑地かんがい1,009ha 区画整理 69ha 農道整備 15km	1.02	散水施設工事等の工程調整及び県の財政事情により工期が延伸しているが、一部の地域では、既にダムの水を利用した畑かん営農が行われ、生産性向上等の効果発現が認められる。	継続が妥当
21	鹿児島県	畑地帯総合整備事業 (第四曾於南部)	鹿児島県	平成12年 ～ 26年度	93 億円	畑地かんがい1,267ha 農道整備 44km 農地保全 3km	1.01	散水施設工事等の工程調整及び県の財政事情により工期が延伸しているが、一部の地域では、既にダムの水を利用した畑かん営農が行われ、生産性向上等の効果発現が認められる。	継続が妥当

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
22	鹿児島県	畑地帯総合整備事業 (知名西部)	鹿児島県	昭和60年 ～ 平成24年度	38 億円	畑地かんがい145ha 区画整理145ha 農道 1km	1.51	工事用地に係る相続権の権利調整及び県の財政事情により 工期が延伸しているが、一部の地域では、既に湧水を利用し た畑かん営農の推進が図られ、生産性向上等の効果発現が 認められる。	継続が妥当
23	岩手県	中山間総合整備事業 (深萱)	岩手県	平成12 ～ 23年度	6 億円	用排水路9.7km ため池補修7箇所 農道1.4km 等	1.01	現計画に即して着実に用排水路、農道等の基盤整備が図ら れ、生産性向上、維持管理費節減等の効果発現が認められ る。	農山漁村地域整備交付 金あるいは地域自主戦 略交付金(一括交付金) で対応
24	山梨県	中山間地域総合整備事業 (敷島)	山梨県	平成12 ～ 24年度	27 億円	用排水路 3.6km 農道 3.2km ほ場整備 2.3ha 他	1.74	現計画に即して着実に用排水路、農道の整備、ほ場整備等 が図られ、生産性向上、営農経費節減等の効果発現が認め られる。	農山漁村地域整備交付 金あるいは地域自主戦 略交付金(一括交付金) で対応
25	山形県	農地保全事業 (下小沼)	山形県	平成12 ～ 23年度	3 億円	地表水排除工1.1km 集水井工2基 等	3.78	安全性の確認結果に伴う対策工の追加により事業費が増加 したが、防止工事は概ね完了しており、一部ブロックにおいて 現在経過観測を行っているものの災害防止の効果発現が認め られる。	継続が妥当
26	長崎県	農地保全事業 (矢竹)	長崎県	平成12年 ～ 23年度	4 億円	水路工0.4km 水抜ボーリング32本 杭打工60本	6.00	現計画に即して着実に地すべり対策工事の進捗が図られ、 災害防止効果の発現が認められる。	継続が妥当
27	大分県	農地保全事業 (花合野第1)	大分県	平成12年 ～ 24年度	14 億円	水路工2.4km 水抜ボーリング133 本 杭打工243本	1.48	現計画に即して着実に地すべり対策工事の進捗が図られ、 災害防止効果の発現が認められる。	継続が妥当
28	埼玉県	農村環境保全対策事業 (大里)	埼玉県	平成7 ～ 26年度	157 億円	用水路 63.0km 揚水機場 1箇所	1.06	工期延伸の要因(住宅地域における施工調整)は解消し、用 水路、揚水機場の整備等も図られ、生産性向上、営農経費節 減等の効果発現が認められる。水路の補修・補強工法による 整備等、引き続きコスト縮減に努める。	継続が妥当

【林野庁】

29	北海道	民有林補助治山事業 (藤崎の沢)	北海道	平成12～ 27年度	11億円	護岸工 370m 土留工 82m 集水井工 6基 等	1.36	現計画に即して着実に地すべり対策工事の進捗が図られ、 災害防止効果の部分的な効果発現が認められる。	継続が妥当
30	山形県	民有林補助治山事業 (トヤ沢)	山形県	平成7～ 26年度	25億円	排土工 35,815m3 集水井工 9基 杭打工 266本 等	4.06	現計画に即して着実に地すべり対策工事の進捗が図られ、 災害防止効果の部分的な効果発現が認められる。	継続が妥当
31	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	昭和40～ 平成101年度	165億円	植栽面積4,184ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.64	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設へ の効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての 機能の発揮が認められる。	継続が妥当

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
32	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	昭和45～ 平成106年度	194億円	植栽面積4,879ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.68	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
33	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	昭和50～ 平成91年度	19億円	植栽面積486ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.70	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
34	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	昭和55～ 平成81年度	81億円	植栽面積2,075ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.73	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
35	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	昭和60～ 平成81年度	42億円	植栽面積1,039ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.75	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
36	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	平成2～ 平成91年度	29億円	植栽面積745ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.77	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
37	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	平成7～ 平成101年度	51億円	植栽面積1,269ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.68	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
38	北海道 青森県 外4県	水源林造成事業 (東北北海道)	(独)森林総合 研究所	平成12～ 平成101年度	41億円	植栽面積1,040ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.71	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
39	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	昭和40～ 平成66年度	148億円	植栽面積3,525ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.83	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
40	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	昭和45～ 平成81年度	93億円	植栽面積2,144ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.81	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
41	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	昭和50～ 平成66年度	24億円	植栽面積570ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.87	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
42	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	昭和55～ 平成61年度	31億円	植栽面積711ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.82	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
43	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	昭和60～ 平成76年度	16億円	植栽面積360ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.86	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
44	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	平成2～ 平成81年度	20億円	植栽面積452ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.86	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
45	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	平成7～ 平成86年度	20億円	植栽面積475ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.96	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
46	福島県 茨城県 外1都8県	水源林造成事業 (関東)	(独)森林総合 研究所	平成12～ 平成91年度	16億円	植栽面積394ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.96	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
47	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	昭和40～ 平成66年度	73億円	植栽面積1,666ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.86	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
48	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	昭和45～ 平成66年度	94億円	植栽面積1,969ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.72	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
49	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	昭和50～ 平成76年度	62億円	植栽面積1,359ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.82	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
50	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	昭和55～ 平成76年度	59億円	植栽面積1,295ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.82	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
51	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	昭和60～ 平成76年度	17億円	植栽面積354ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.79	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
52	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	平成2～ 平成81年度	47億円	植栽面積1,024ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.83	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
53	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	平成7～ 平成96年度	22億円	植栽面積481ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.87	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
54	富山県 長野県 外3県	水源林造成事業 (中部)	(独)森林総合 研究所	平成12～ 平成110年度	24億円	植栽面積540ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.89	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
55	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	昭和40～ 平成86年度	154億円	植栽面積3,406ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.77	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
56	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	昭和45～ 平成86年度	94億円	植栽面積2,041ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.75	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
57	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	昭和50～ 平成76年度	57億円	植栽面積1,272ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.82	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
58	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	昭和55～ 平成86年度	60億円	植栽面積1,412ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.93	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
59	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	昭和60～ 平成76年度	25億円	植栽面積549ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.87	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
60	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	平成2～ 平成91年度	38億円	植栽面積869ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	1.93	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
61	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	平成7～ 平成96年度	38億円	植栽面積960ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.09	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
62	石川県 福井県 外2府4県	水源林造成事業 (近畿北陸)	(独)森林総合 研究所	平成12～ 平成106年度	35億円	植栽面積836ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.01	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
63	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	昭和40～ 平成101年度	277億円	植栽面積7,255ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.11	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
64	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	昭和45～ 平成81年度	104億円	植栽面積2,624ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.07	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
65	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	昭和50～ 平成81年度	55億円	植栽面積1,398ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.10	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
66	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	昭和55～ 平成86年度	85億円	植栽面積2,150ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.09	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
67	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	昭和60～ 平成76年度	35億円	植栽面積835ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.03	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
68	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	平成2～ 平成91年度	49億円	植栽面積1,233ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.11	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
69	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	平成7～ 平成96年度	69億円	植栽面積1,761ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.14	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
70	鳥取県 島根県 外7県	水源林造成事業 (中国四国)	(独)森林総合 研究所	平成12～ 平成101年度	73億円	植栽面積1,888ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.13	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
71	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	昭和40～ 平成71年度	124億円	植栽面積3,543ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.65	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
72	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	昭和45～ 平成79年度	95億円	植栽面積2,702ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.75	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
73	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	昭和50～ 平成66年度	38億円	植栽面積960ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.36	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
74	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	昭和55～ 平成61年度	35億円	植栽面積877ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.39	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
75	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	昭和60～ 平成81年度	19億円	植栽面積435ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.21	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業 期間	総事 業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
76	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	平成2～ 平成81年度	26億円	植栽面積615ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.21	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
77	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	平成7～ 平成86年度	52億円	植栽面積1,268ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.25	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当
78	福岡県 佐賀県 外5県	水源林造成事業 (九州)	(独)森林総合 研究所	平成12～ 平成91年度	36億円	植栽面積941ha 新植、下刈、 除伐、間伐 等	2.44	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能の発揮が認められる。	継続が妥当

【水産庁】

79	北海道	特定漁港漁場整備事業 (苫前)	開発局	平成14年度 ～ 平成27年度	67億円	-3.5m岸壁294m -3.0m岸壁186m -5.0m泊地3,600㎡ 等	1.58	近年のイカ釣り外来船の利用増大、地元漁協が進める衛生管理対策や養殖ホタテガイの品質確保に対応するため計画を見直すことにより、水産物の生産性や品質の向上、漁業就労環境の向上といった効果が見込まれる。	計画変更のうえ 継続が妥当
80	北海道	特定漁港漁場整備事業 (歯舞)	開発局	平成14年度 ～ 平成27年度	83億円	-4.0m岸壁(改良)322m 東護岸140m、東護岸 (改良)196m 等	1.65	漁港合併を機に、漁船の避難機能の役割分担を見直し、効率的な整備を行うため計画を見直すことにより、全体事業費の削減や避難機能向上といった効果が見込まれる。	計画変更のうえ 継続が妥当
81	新潟県	水産物供給基盤整備事業 (両津)	新潟県	平成14 ～ 23年度	30億円	防波堤245m 岸壁1式 汚水浄化施設1式 等	1.82	高齢化に伴う漁業従事者数の減少や底引き網、小型定置網の廃業により用地造成等の事業を見直す必要が生じている。見直した場合でも、漁業活動の効率化等の効果が見込まれる。	計画変更のうえ 継続が妥当
82	新潟県	水産物供給基盤整備事業 (相川)	佐渡市	平成13 ～ 22年度	3億円	防波堤34.9m 航路・泊地1,622㎡ 道路355m	1.23	漁業者数・漁船数が減少しており、利用実態を確認したところ、整備済施設によって十分な漁業活動が営まれ、これまでの整備による生産コスト削減等の効果が発現されている。	中止が妥当
83	福岡県	水産物供給基盤整備事業 (沓尾)	行橋市	平成14 ～ 28年度	42億円	防波堤290m 防砂堤202m 護岸778m 等	1.16	採貝業の不漁により漁船数が大きく減少し、物揚場等の事業を見直す必要が生じている。見直した場合、供用開始時期を早められ、漁業作業の効率性の向上などの効果が見込まれる。	計画変更のうえ 継続が妥当

○完了後評価
【農村振興局】

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
1	北海道	かんがい排水事業 (南美原)	北海道	平成7 ～ 16年度	16 億円	用水路 8.2km	1.06	用水整備により適切な用水確保が図られ、水稻単収の安定化に寄与しており、事業の効果が認められる。また、用水路周辺での植栽や花壇作りなどにより、生活環境に潤いを与えている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
2	北海道	かんがい排水事業 (東幹線2期)	北海道	平成8 ～ 16年度	13 億円	用水路 0.8km	※	用水整備により維持管理費の軽減が図られ、地域住民の安全性や生活環境の向上が見られ、事業の効果が認められる。また、安定的な用水確保が実現し収量の安定化に寄与している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
3	青森県	かんがい排水事業 (相坂川左岸)	青森県	昭和59 ～ 平成16年度	62 億円	排水路22.2km	※	本事業の実施を通じて、農業用水の安定供給や維持管理労力の軽減が図られるとともに、転作による畑作物の作付の増加などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
4	宮城県	かんがい排水事業 (迫川上流2期)	宮城県	昭和60 ～ 平成16年度	23 億円	揚水機場1箇所 用水路6.8km 排水路3.0km	※	本事業の実施を通じて、農業用水の安定供給や維持管理労力の軽減が図られるとともに、転作による畑作物の作付の増加などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
5	千葉県	かんがい排水事業 (落合川)	千葉県	昭和61 ～ 平成16年度	45 億円	幹線排水路 5.1km 水路トンネル 0.2km	※	事業実施による乾田化に伴い、労働時間が軽減され、地域の担い手の規模拡大に貢献している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
6	富山県	かんがい排水事業 (十二貫野)	富山県	昭和50 ～ 平成16年度	71 億円	用水路工 32.0km	※	事業実施により安定した用水確保及び用水管理の省力化が図られたことから、関連事業の効果とあいまって、新たな作物への取り組みが可能となった。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
7	福井県	かんがい排水事業 (松ヶ鼻中央)	福井県	平成3 ～ 16年度	28 億円	排水路工 5.3km	※	排水改良により、農地の汎用化が図られたことから、新たな作物への取り組みが可能となり農業経営の安定化が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
8	愛知県	かんがい排水事業 (松原用水第二)	愛知県	平成2 ～ 16年度	55 億円	管水路工94.7km 畑かん施設工1式 水管理改良施設1式	1.10	用水の水質改善、水稻の水管理時間の短縮、水稻やすいかの単収増、作付計画どおりには行かなかったが新規作目の導入、用水施設の維持管理費の節減など、事業効果が発現している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
9	滋賀県	かんがい排水事業 (上郷川)	滋賀県	平成7 ～ 16年度	30 億円	排水路工 3.6km	※	水稻の単収の増加や新たな畑作物の導入など農業経営の効率化・安定供化に寄与している。また、事業着手前は集落内での床下浸水被害があったが、完了後の被害はなく安全性が向上している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
10	兵庫県	かんがい排水事業 (本庄川)	兵庫県	昭和60 ～ 平成16年度	32 億円	多目的ダム 1式 用水路工 6.0km	※	本庄川ダムの建設により、農業用水が安定供給されるようになり、作付面積、生産量共に増加した。また、地域農業の主要な担い手(認定農業者)が着実に増加している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
11	佐賀県	かんがい排水事業 (東与賀中部)	佐賀県	平成8 ～ 16年度	13 億円	農業用排水路7.7km 揚水機場3箇所	※	安定した農業用水の供給が行われ、農業経営の安定化が図られているとともに、農地の利用集積が進み農地の有効利用が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
12	長崎県	かんがい排水事業 (松崎東)	長崎県	平成2 ～ 16年度	20 億円	農業用排水路5.6km 制水門6箇所 橋梁7箇所	※	湛水被害が軽減、大豆の導入、高収益の施設栽培が拡大するなど農業経営の安定化が図られているとともに、集落営農組織を核に大型機械の導入等により効率的な営農が展開されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
13	沖縄県	かんがい排水事業 (間那津)	沖縄県	平成12 ～ 16年度	13 億円	畑地かんがい 140.2ha 幹線・支線管水路 18.5km スプリンクラー 1,248本	※	事業によりかんがい施設が整備され、作物の多様化、収益性の高い作物への転換が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
14	北海道	経営体育成基盤整備事業 (本郷)	北海道	平成11 ～ 16年度	17 億円	区画整理 143ha 農業用排水路 2.6km 農道 0.2km 等	1.03	区画整理の実施に伴い、水田が大区画化・汎用化されたことによって大型農業機械の導入等による農作業効率の向上や小麦などの畑作物の大幅な拡大や新規作物導入等による農業経営の多様化が可能となり複合経営の確立が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
15	北海道	経営体育成基盤整備事業 (西丹羽)	北海道	平成11 ～ 16年度	15 億円	区画整理 142ha 農業用排水路 0.9km	1.32	区画整理の実施に伴い、水田が大区画化・汎用化されたことによって大型農業機械の導入等による農作業効率の向上や小麦などの畑作物の大幅な拡大や新規作物導入等による農業経営の多様化が可能となり複合経営の確立が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
16	北海道	経営体育成基盤整備事業 (納内西)	北海道	平成7 ～ 16年度	18 億円	暗渠排水 349ha 農業用排水路 7.0km 農道 3.2km 等	1.06	暗渠排水、排水路の整備の実施により湿害が解消されるなど、農地条件が向上したことによって、担い手の当該農地へのニーズが高まり、担い手への農地の利用集積が促進され、農地の有効利用と耕作放棄地の発生が防止された。	一定の事業効果の発現が認められる。
17	北海道	経営体育成基盤整備事業 (南扇山)	北海道	平成11 ～ 16年度	14 億円	農業用排水路 28.8km	1.38	幹線及び支線用水路のパイプライン化により、各ほ場の水管理作業の省力化(水配分作業の低減などによる維持管理費の軽減)による経営の合理化が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
18	秋田県	経営体育成基盤整備事業 (金西北部)	秋田県	平成8 ～ 16年度	42 億円	区画整理工314.7ha 用水路54.0km 排水路45.4km 等	※	本事業の実施を通じて、生産コストの低減、担い手への農地の利用集積が図られるとともに、維持管理費の節減や地域住民の生活環境の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
19	山形県	経営体育成基盤整備事業 (宮下)	山形県	平成11 ～ 16年度	12 億円	区画整理工53.6ha 用水路13.7km 排水路6.5km 等	1.09	本事業の実施を通じて、生産コストの低減、担い手への農地の利用集積が図られるとともに、維持管理費の節減や地域住民の生活環境の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
20	山形県	経営体育成基盤整備事業 (宮原)	山形県	平成11 ～ 16年度	12 億円	区画整理工57.0ha 用水路9.4km 排水路10.8km 等	1.10	本事業の実施を通じて、生産コストの低減、担い手への農地の利用集積が図られるとともに、維持管理費の節減や地域住民の生活環境の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
21	栃木県	経営体育成基盤整備事業 (岩崎)	栃木県	平成元年 ～ 16年度	12 億円	整地 79.1ha 用水路 13.5km 排水路 12.4km 等	※	事業実施により、単収増加と労働時間が軽減され、担い手の規模拡大の意欲が高まるほか、水田の汎用化により特産品のそばの栽培が行われるなど、地域農業の展開に貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
22	埼玉県	経営体育成基盤整備事業 (手子林第二)	埼玉県	平成8 ～ 16年度	13 億円	区画整理 71.2ha 農道整備 8.6km 排水整備 8.1km 等	※	事業実施により、単収増加と労働時間が軽減され、担い手の増加、農地集積が図られ、遊休農地を解消するなど水稻産地強化に貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。
23	石川県	経営体育成基盤整備事業 (片山津)	石川県	平成7 ～ 16年度	15 億円	区画整理 74.2ha 暗渠排水 70.3ha	※	機械の大型化による営農経費等の節減、水田の汎用化による転作作物の作付増加など農業生産性の向上、農地の高度利用が図られるとともに、担い手への農地の利用集積も促進されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
24	福井県	経営体育成基盤整備事業 (富田北部)	福井県	平成9 ～ 16年度	18 億円	用排水路 60.3km 農道整備 12.1km 暗渠排水 6.3ha	※	大型機械の導入が可能となるなど、農作業の効率化や生産組織等への農地の利用集積が促進された。また、水田の汎用化により、新規作物の導入が図られるとともに、加工販売に取り組む生産組織も出てくるなど、農業経営の多角化に寄与した。	一定の事業効果の発現が認められる。
25	静岡県	経営体育成基盤整備事業 (下古城)	静岡県	平成10 ～ 16年度	11 億円	整地 36.5ha 用水路 7.5km 排水路 4.6km 等	1.47	事業実施により、単収増加と労働時間が軽減され、担い手への農地集積が図られているとともに、地域特産物の水掛菜等の高付加価値農業の展開が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
26	愛知県	経営体育成基盤整備事業 (六ツ美南部)	愛知県	平成7 ～ 16年度	22 億円	区画整理120ha 暗渠排水1ha	1.25	水田の乾田化が進み、2年3作の作付体系による小麦、大豆の作付面積の増加、水稻の直播栽培技術の導入、大幅な営農時間の短縮、農地の利用集積など、農業生産性の向上が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
27	滋賀県	経営体育成基盤整備事業 (安土南部)	滋賀県	昭和62 ～ 平成16年度	30 億円	区画整理 212ha 農道 24.4km 用水路 25.1km 等	※	生産性の高い汎用農地が造成されるとともに農地の利用集積及び集落営農組織による担い手経営が確立され、収益性の高い農業経営がなされている。また、地域全体で環境保全型農業の推進が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
28	兵庫県	経営体育成基盤整備事業 (勝雄)	兵庫県	平成7 ～ 16年度	14 億円	区画整理:58.3ha 用水路:13.8km 排水路:12.0km 農道:10.9km	※	農業用水の安定供給及び労働時間の節減が図られ、安定的な農業が営まれている。また、事業を契機として農業組合法人が設立され、農地利用集積が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
29	島根県	経営体育成基盤整備事業 (千家)	島根県	平成10 ～ 16年度	11 億円	区画整理33.8ha 農業用排水路2.1km	※	農事組合法人が新設されている。また、転作作物への作付けの拡大や、認定農業者、農事組合法人への農地の利用集積が進んでおり、事業の実施による効果が発現している。	一定の事業効果の発現が認められる。
30	広島県	経営体育成基盤整備事業 (今津野)	広島県	平成9 ～ 16年度	13 億円	区画整理62ha	※	地区の中心的担い手である農事組合法人を中心に大型機械の導入や農地の利用集積が進んでおり、事業の実施による効果が発現している。	一定の事業効果の発現が認められる。
31	福岡県	経営体育成基盤整備事業 (東下)	福岡県	平成7 ～ 16年度	24 億円	区画整理121.4ha	※	大型機械の導入による営農経費の節減、水田の乾田化による効率的な作物生産が可能となるとともに、農作業の効率化に伴い、担い手への農地の利用集積が進んでいる。	一定の事業効果の発現が認められる。
32	佐賀県	経営体育成基盤整備事業 (兵庫北部)	佐賀県	平成9 ～ 16年度	18 億円	区画整理103.1ha 農道16.5km 用水路17.8km 等	※	用排水路の分離により水田の乾田化が進み、大豆、大麦の生産額が向上しているとともに、集落営農組織が育成され、これら担い手へ農地の集積が進んでいる。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
33	北海道	畑地帯総合整備事業 (訓子府東)	北海道	平成6 ～ 16年度	51 億円	農業用排水路(明渠排水) 4.0km 農道 5.5km 区画整理 226ha 等	2.02	明渠排水、暗渠排水、土層改良等の整備により、排水改良等が図られ、主要作物であるたまねぎの作付面積及び生産量が増加したほか、作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果が現れる。	一定の事業効果の発現が認められる。
34	北海道	畑地帯総合整備事業 (士幌南)	北海道	昭和62 ～ 平成16年度	81 億円	農業用排水路(明渠排水) 18.6km 農道 26.1km 暗渠排水 690ha 等	1.30	明渠排水、暗渠排水、土層改良等の整備により、排水改良等が図られ牧草、デントコーンの作付面積及び生産量が増加したほか、作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果が現れる。	一定の事業効果の発現が認められる。
35	福島県	畑地帯総合整備事業 (湯野)	福島県	昭和63 ～ 平成16年度	27 億円	揚水機場2箇所 ファームポンド4箇所 管水路工7.8km 等	※	本事業の実施を通じて、通作時間や農産物輸送時間の短縮、集出荷に係る作業効率の向上が図られるとともに、農業用水の安定的な供給などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
36	千葉県	畑地帯総合整備事業 (東総Ⅰ期)	千葉県	昭和55 ～ 平成16年度	30 億円	畑地かんがい 154.5ha 水田かんがい 124.7ha 畑区画整理 154.5ha 等	※	事業実施により、かんがい施設整備と大型機械の導入に伴い労働時間が軽減され、担い手の規模拡大及び認定農業者の増加がみられる。	一定の事業効果の発現が認められる。
37	山梨県	畑地帯総合整備事業 (山梨第二)	山梨県	昭和52 ～ 平成17年度	27 億円	畑地かんがい 278ha 農道 10.8km 排水路 5.5km 等	1.14	事業実施により、桑園から果樹園への転換が計画的に進められたことで耕作放棄地の発生が抑制され、観光農園等多角的な経営を展開する経営体も現れている。	一定の事業効果の発現が認められる。
38	長野県	畑地帯総合整備事業 (野辺山)	長野県	昭和61 ～ 平成16年度	57 億円	幹線農道 11km 支線農道 22km 排水路 22km	※	事業実施により、湿害軽減によるレタス等高原野菜の単収増加と品質の向上が図られ、労働時間の軽減と相まって全国有数の高原野菜産地の強化に貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。
39	静岡県	畑地帯総合整備事業 (都田北部)	静岡県	昭和60 ～ 平成16年度	34 億円	農道の整備 2.2km 畑地かんがい 151.5ha 排水路 6km	※	事業実施により、みかんの単収増加と品質向上及び労働時間の軽減が図られ、静岡県内の代表的なみかん産地の強化のみならず、新たな高付加価値特産物であるピオーネの産地化など、更なる展開が期待されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
40	愛知県	畑地帯総合整備事業 (吉良幡豆)	愛知県	昭和63 ～ 平成16年度	50 億円	用水路工50.9km 農道工2.7km 区画整理工109ha	1.08	いちご・茶などの単収の増加、水稻の労働時間短縮、水管理の省力化、経営体の育成などの効果が発現している。	一定の事業効果の発現が認められる。
41	長崎県	畑地帯総合整備事業 (溜水・妙見)	長崎県	平成10 ～ 16年度	16 億円	区画整理43ha 畑地かんがい43ha 施設用地等整備2箇所	※	安定した農業用水の確保、農作業の効率化、農地の集積により農業経営の安定化が図られているとともに、収益性の高い作物の拡大等により農業生産の向上も図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
42	鹿児島県	畑地帯総合整備事業 (第二天城北部)	鹿児島県	昭和60 ～ 平成16年度	28 億円	基幹農道2.7km 区画整理156.8ha 客土59.5ha	※	大型農業機械の導入による農作業の省力化等により農業経営の安定化が図られているとともに、認定農業者等の育成、担い手への農地の利用集積が進んでいる。	一定の事業効果の発現が認められる。
43	沖縄県	畑地帯総合整備事業 (西原)	沖縄県	平成5 ～ 16年度	14 億円	区画整理 25ha 農道 1.4km 排水路 1.1km 等	※	県営かん排事業の与勝地下ダムの受益地において区画整理、農道、排水路等の整備により、収益性の高い作物への転換が図られ、生産性の高い農業経営が実現している。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
44	鹿児島県	畑地帯開発整備事業 (高橋)	鹿児島県	昭和62 ～ 平成16年度	51 億円	農地開発 47.1ha 区画整理 37.7ha ダム 1基 等	※	経営面積の規模拡大、農作業の効率化による営農経費の節減により安定した農業経営が図られているとともに、認定農業者の経営規模の拡大が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
45	北海道	農道整備事業 (大狩部)	北海道	昭和61 ～ 平成16年度	22 億円	農道 10.2km	※	農道の整備により、通作・輸送のための条件整備がなされ、農地の集積や大型機械の導入による効率的な農業経営が図られるなど事業効果が認められる。	一定の事業効果の発現が認められる。
46	北海道	農道整備事業 (幌岩)	北海道	平成7 ～ 16年度	13 億円	農道 4.1km	※	農道の整備により、新たな通作・輸送ルートの確立や、輸送車両の大型化等による輸送の効率化が図られるとともに、農道の舗装により砂塵被害や荷痛み被害が減少している。	一定の事業効果の発現が認められる。
47	宮城県	農道整備事業 (菅生)	宮城県	昭和63 ～ 平成16年度	15 億円	農道工6.2km	※	本事業の実施を通じて、通作時間や農産物輸送時間の短縮、輸送体系の効率化・合理化などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
48	新潟県	農道整備事業 (関川流域1期)	新潟県	昭和52 ～ 平成16年度	106 億円	農道 22.0km	※	農道の整備により、通作時間、集出荷時間の短縮、大型の農業機械の通行が可能となり、効率的な営農が可能となった。また、地域の生活道路としての利便性が向上した。	一定の事業効果の発現が認められる。
49	山梨県	農道整備事業 (韮崎)	韮崎市	昭和61 ～ 平成16年度	28 億円	農道の改良及び新設 0.8	※	事業実施により、地区内農産物の集出荷作業の効率化が図られ、県内を代表する良質米産地強化に貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。
50	岐阜県	農道整備事業 (鯉ヶ平)	岐阜県	昭和54 ～ 平成16年度	13 億円	農道3.8km	1.06	輸送時間の短縮や軟弱野菜の荷傷み防止、一般車両の利便性の向上に寄与している。今後はトマトのブランド産地化に対するソフト的な対応が必要。	一定の事業効果の発現が認められる。
51	奈良県	農道整備事業 (白川和爾)	奈良県	平成8 ～ 16年度	10 億円	農道 1.3km	※	本農道整備により、水稻・野菜の集出荷の効率化が図られている。また、地域住民等の一般交通としても利用され、生活環境の向上が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
52	鳥取県	農道整備事業 (智頭)	鳥取県	平成2 ～ 16年度	10 億円	農道2.8km	※	集出荷に係る農産物の輸送時間が短縮され、輸送労力の軽減に寄与している。また、地域におけるライフラインが強化され、地域住民の安全・安心な生活の実現に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。
53	徳島県	農道整備事業 (高岸)	徳島県	平成元 ～ 16年度	23 億円	農道2.9km	※	集出荷に係る農産物の輸送時間が短縮され、輸送労力の軽減に寄与している。また、地域におけるライフラインが強化され、農村環境の向上や、住民の安全・安心な生活の実現に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。
54	長崎県	農道整備事業 (諫早南部)	長崎県	昭和58 ～ 平成16年度	30 億円	道路工6.3km 橋梁工0.4km	※	通作及び輸送の効率化が図られ、営農労力が軽減されているとともに、併せて地域の生活道路としても活用され、利便性の向上が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
55	熊本県	農道整備事業 (豊野西部)	熊本県	平成2 ～ 16年度	15 億円	道路工3.3km	※	通作及び輸送の効率化が図られ、営農経費が軽減されているとともに、地域の生活道路としても活用されていることにより、地域産業の振興に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。
56	北海道	農業集落排水事業 (昆布)	蘭越町	平成10 ～ 16年度	15 億円	污水处理施設 1箇所 管路施設 4.7km ポンプ施設 5箇所 等	※	農業用排水路の維持管理作業が軽減されるとともに、水洗化率が向上し水質の改善が図られたことなどにより、地域の生活環境や周辺衛生環境が向上するなど、事業効果の発現が認められる。	一定の事業効果の発現が認められる。
57	北海道	農業集落排水事業 (茶内)	浜中町	平成11 ～ 16年度	19 億円	污水处理施設 1箇所 管路施設 12.6km ポンプ施設 3箇所	※	農業用排水路の維持管理作業が軽減されるとともに、水洗化率が向上し水質の改善が図られたことなどにより、地域の生活環境や周辺衛生環境が向上するなど、事業効果の発現が認められる。	一定の事業効果の発現が認められる。
58	岩手県	農業集落排水事業 (永南)	胆沢郡 金ヶ崎町	平成11 ～ 16年度	38 億円	処理施設1箇所 管路施設39.6km	※	本事業の実施を通じて、農業用排水、河川等の公共用水域の水質保全や、地域住民生活の快適性、利便性の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
59	秋田県	農業集落排水事業 (蒔田)	南秋田郡 井川町	平成11 ～ 16年度	12 億円	処理施設1箇所 管路施設9.3km	※	本事業の実施を通じて、農業用排水、河川等の公共用水域の水質保全や、地域住民生活の快適性、利便性の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
60	栃木県	農業集落排水事業 (下福岡)	宇都宮市	平成8 ～ 16年度	19 億円	処理施設 1箇所 管路施設 20.1km	※	事業実施により、家庭雑排水の農業用排水路への流入が防止され生活環境の快適性が向上している。	一定の事業効果の発現が認められる。
61	群馬県	農業集落排水事業 (村田・小金井)	太田市 (旧新田町)	平成9 ～ 16年度	32 億円	処理施設 1箇所 管路施設 29.5km	※	事業実施により、家庭雑排水の農業用排水路への流入が防止され生活環境の快適性が向上している。	一定の事業効果の発現が認められる。
62	千葉県	農業集落排水事業 (山中)	芝山町	平成12 ～ 16年度	11 億円	処理施設 1箇所 管路施設 8.4km	※	事業実施により、家庭雑排水の農業用排水路への流入が防止され生活環境の快適性が向上している。	一定の事業効果の発現が認められる。
63	新潟県	農業集落排水事業 (和田東部)	上越市	平成12 ～ 16年度	18 億円	処理施設1箇所 管路施設13.6km	※	河川や農業用排水路への汚水の流入が減少し、水質の改善が図られたとともに、生活環境が改善された。	一定の事業効果の発現が認められる。
64	富山県	農業集落排水事業 (三郷)	富山市	平成11 ～ 16年度	37 億円	処理施設 1箇所 管路施設 26.2km	※	農地・農業用施設等の被害が防止され、農業生産基盤の維持、地域住民の安心に寄与した。	一定の事業効果の発現が認められる。
65	岐阜県	農業集落排水事業 (東野)	恵那市	平成12 ～ 16年度	16 億円	処理施設1箇所 管水路工18.9km	※	水洗化率の向上、農業用排水路の水質改善、汚泥の農地への還元利用、蛍の個体数増などに寄与している。将来の維持管理費高騰に対して、水洗化率の向上、準備金積み立ての検討が必要。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
66	三重県	農業集落排水事業 (靱田)	伊賀市 (旧阿山町)	平成11 ～ 16年度	14 億円	処理施設1箇所 管水路工16.1km	※	水洗化率の向上、農業用排水路の水質改善、汚泥の有効利用などの効果が発現している。将来の維持管理費高騰に対して、水洗化率の向上、準備金積み立ての検討が必要。	一定の事業効果の発現が認められる。
67	奈良県	農業集落排水事業 (田原)	奈良県	平成7 ～ 16年度	26 億円	処理施設 1箇所、 管路施設 26.6km、 中継ポンプ施設 20箇所	※	農業用水の水質が改善され、農業用排水施設機能が維持されている。また、家庭からの生活雑排水が浄化され、生活環境及び自然環境が改善されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
68	島根県	農業集落排水事業 (宇那手船津)	出雲市	平成11 ～ 16年度	14 億円	処理施設1箇所 管路11.7km	※	農業用水の水質や農村の生活環境の改善に寄与している。また、汚泥肥料化等、資源循環型社会の構築に貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。
69	山口県	農業集落排水事業 (日良居)	周防大島町 (旧橘町)	平成11 ～ 16年度	15 億円	処理施設1箇所 管路14.5km	※	農業用水の水質や農村の生活環境の改善に寄与している。また、汚泥肥料化等、資源循環型社会の構築に貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。
70	熊本県	農業集落排水事業 (黒淵)	小国町	平成12 ～ 16年度	13 億円	汚水処理施設1箇所 管路施設14.9km マンホールポンプ24箇所	※	地区内の生活環境が改善され、農業用水や公共用水域の水質保全が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
71	大分県	農業集落排水事業 (矢部)	宇佐市	平成9 ～ 16年度	18 億円	処理施設1箇所 管路施設 21.4km	※	し尿や生活雑排水の処理が進み、農業用排水路および公共用水域の水質保全、集落内の生活環境改善が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
72	北海道	農村総合整備事業 (麻布)	北海道	平成7 ～ 16年度	41 億円	農業用排水路 4.4km ほ場整備 209ha 農村公園 2箇所 等	1.44	本事業の実施により、ほ場の大区画化及び用排水路の整備が実施されたことで、大型農作業機械による作業の効率化が図られるとともに、農村生活環境及び地域交流拠点施設の整備が行われたことで、都市近郊からの訪問者により都市と農村の交流が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
73	青森県	農村総合整備事業 (三戸東南部)	青森県及び 三戸郡三戸町	平成9 ～ 16年度	26 億円	用排水路2.7km 農道9.6km 集落道3.2km 等	※	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減等による農業生産性の向上や、地域住民生活の利便性、安全性の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
74	福島県	農村総合整備事業 (郡山)	郡山市	平成6 ～ 16年度	21 億円	用排水路0.3km 農道26.7km 集落道22.5km 等	※	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減等による農業生産性の向上や、地域住民生活の利便性、安全性の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
75	石川県	農村総合整備事業 (辰口)	能美市 (旧辰口町)	平成9 ～ 16年度	10 億円	用排水施設整備0.5km 農道整備 1.8km 農業集落排水6.5km等	※	用排水施設及び農道整備を改修したことにより、効率的な生産性を行うための基盤が整った。また、整備された集落内道路により緊急車両の集落内への進入や歩行者の安全な通行が確保されたこと等、生活環境も向上された。	一定の事業効果の発現が認められる。
76	三重県	農村総合整備事業 (伊賀)	伊賀市 (旧伊賀町)	平成7 ～ 16年度	14 億円	ほ場整備24.8ha 農道2.5km 防災安全施設5箇所 等	1.14	水稻の単収の増加、小麦、大豆の作付面積の拡大、営農経費の節減などの効果が発現された。また、生活環境の改善や地域コミュニティの活性化に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
77	兵庫県	農村総合整備事業 (南淡路)	兵庫県	平成8 ～ 16年度	39 億円	農業用排水路整備 1.5km 集落排水路整備 1.0km 情報基盤施設整備 (CATV) 一式	※	本事業の実施により、農業の生産性の向上及び生活環境の改善が図られ、農産物の安定的な供給や地域住民のニーズに対応した的確な情報提供が行われている。	一定の事業効果の発現が認められる。
78	山口県	農村総合整備事業 (美和)	岩国市 (旧美和町)	平成7 ～ 16年度	11 億円	ほ場整備24ha 農業集落道2.2km 農村公園4箇所 等	※	農業生産活動条件の改善や、地域住民の生活の安全性向上及び都市住民との交流に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。
79	大分県	農村総合整備事業 (中原)	大分県	平成7 ～ 16年度	10 億円	農業用排水施設1.8km 農道1.1km 農村公園1.1ha 等	※	農業生産基盤の整備により、農作物の生産性の向上、運搬効率等が向上しているとともに、農村公園等の整備により、農家や高齢者、周辺住民等の世代間交流が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
80	北海道	農村振興総合整備事業 (夕張太西)	北海道	平成9 ～ 16年度	16 億円	ほ場整備 154ha 農用地改良保全 46ha 農村交流施設 1箇所 等	1.78	本事業でほ場整備を実施したことで、個別経営面積の増加が図られ、農地の流動化が促進されるとともに、農村生活環境整備が行われたことで、都市近郊からの訪問者により都市と農村の交流が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
81	青森県	農村振興総合整備事業 (下田北部)	青森県	平成9 ～ 16年度	28 億円	排水路2.7km 農道3.4km 集落道8.1km 等	※	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減や農産物輸送の効率化、農村の居住環境としての利便性、安全性の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
82	栃木県	農村振興総合整備事業 (西鬼怒川)	栃木県	平成9 ～ 16年度	13 億円	水辺環境整備 4箇所 緑化施設整備 2箇所 農村公園施設整備 4箇所 等	※	事業実施により、地域内や都市との交流が進められたことで、地区の活性化のみならず、環境保全型農業が展開されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
83	山梨県	農村振興総合整備事業 (山中湖)	山梨県	平成6年 ～ 16年度	14 億円	ほ場整備 27.3ha 農業集落道路整備 1.9 km 農業集落排水路整備 0.3km 等	1.60	事業実施により、単収増加と労働力が軽減され、稲作中心から野菜、花きへの転換、観光農業の展開が進められるなど、他産業との連携による地区農業の維持・展開が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
84	岐阜県	農村振興総合整備事業 (郡上)	岐阜県	平成13 ～ 16年度	14 億円	センター施設1式 多機能情報設備1式 光同軸伝送路整備 214km	※	情報基盤整備により農業関連情報の発信や都市農村交流等に貢献し、受益者の満足度は高い。今後は、より一層の施設の高度利用を図る必要がある。	一定の事業効果の発現が認められる。
85	和歌山県	農村振興総合整備事業 (長野)	和歌山県	平成7 ～ 16年度	21 億円	ほ場整備 12.0ha 農道整備 0.6km 地域コミュニティ施設整備 一式 等	※	ほ場整備後の耕作放棄地はなく、生産性の向上と農産物の効率的かつ安定的な供給が図られている。また、生活環境の整備により、定住環境が整備され地域活性化が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
86	香川県	農村振興総合整備事業 (三野川西)	香川県	平成7 ～ 16年度	13 億円	ほ場整備32ha 農業集落道2.3km 農業集落排水路1.3km 等	※	効率的な営農の実現や、地域住民の日常生活における利便性、安全性の向上に寄与している。また、定住人口が増加している。	一定の事業効果の発現が認められる。
87	鹿児島県	農村振興総合整備事業 (高尾野)	鹿児島県	平成8 ～ 16年度	29 億円	農道8.7km 農業集落道路4.2km 集落緑化施設12箇所 等	※	農道等の整備により、農産物の運搬効率の向上、集落間の生活道路としての利便性が向上しているとともに、集落緑化施設等は、憩いの場や交流の場に利用されている。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
88	石川県	田園整備事業 (能登北部)	石川県 輪島市(旧門前町) 穴水町(旧能都町、旧 柳田村)	平成10 ～ 16年度	15 億円	農業集落道 2.5km コミュニティ施設4箇所 集落排水路整備 0.4km 等	※	地域ごとの核となる施設を中心に、コミュニティ施設や集落 道路等の整備が行われたことにより、農村特有の伝統文化 や資源を活用した地域の活性化に寄与した。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
89	北海道	地域用水環境整備事業 (東旭川)	北海道	平成7 ～ 16年度	16 億円	親水・景観保全施設 1式 利用保全施設 1式	※	本事業の実施により、地域交流及び都市と農村の交流の 場が確保され、個性豊かで魅力に溢れる農村地域の活性化 に寄与している。また、環境用水として紅葉シーズンまで貯留 期間の延長が行われており、美しい水辺環境の維持が図ら れている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
90	石川県	地域用水環境整備事業 (金沢鞍月)	金沢市	平成9 ～ 16年度	10 億円	親水護岸 1.4km 管理用道路 1.1km 橋梁補修 9箇所 等	※	農業用水の安定的供給が図られるとともに、金沢の街並み の景観向上に寄与するなど、農業用水の有する多面的機能 の向上が図られた。また、地域一帯となった農業水利施設の 維持管理活動が盛んになる等地域住民のまちづくりへの参 画意識が醸成された。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
91	北海道	中山間総合整備事業 (栗東)	北海道	平成12 ～ 16年度	11 億円	暗渠排水 508.6ha ほ場整備 37.7ha 農業用排水路 1.3km 等	1.68	ほ場整備や暗渠排水等の生産基盤の整備により、高収益 作物の導入が可能となるなど生産性の高い農業の実現や経 営規模の拡大を通じ、意欲ある担い手による地域農業・農村 の活性化が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
92	北海道	中山間総合整備事業 (蘭越こぶしの郷)	北海道	平成12 ～ 16年度	12 億円	ほ場整備 44.7ha 客土 21.7ha 活性化施設 1棟 等	1.25	ほ場整備や農業用排水路等の生産基盤の整備の整備 により、農業生産性の向上や規模拡大が実現するとともに、 活性化施設の整備により、地域の観光資源とリンクした地場 農産物のPRや都市と農村の交流が促進するなど、地域農 業・農村の活性化が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
93	青森県	中山間総合整備事業 (奥津軽)	青森県	平成7 ～ 16年度	41 億円	用排水路5.5km 農道14.6km 集落道2.8km 等	※	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減等による農業 生産性の向上や、地域住民生活の利便性、安全性の向上な どの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
94	山形県	中山間総合整備事業 (リバーサイド葉山)	山形県	平成8 ～ 16年度	27 億円	用排水路7.5km 農道4.1km ほ場整備21ha 等	※	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減等による農業 生産性の向上や、地域住民生活の利便性、安全性の向上な どの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
95	富山県	中山間総合整備事業 (神通峡)	富山県	平成10 ～ 16年度	17 億円	用排水路 7.9km 農道 1.3km ほ場整備 31.5ha等	※	用水路の整備により施設の維持管理費が軽減されたととも に農道や集落道の整備により利便性が増したことで農村生 活環境が向上した。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
96	山梨県	中山間総合整備事業 (巨摩の郷)	山梨県	平成9年 ～ 16年度	41 億円	ため池の新設 1箇所 用水路改修 3.8km 農道整備 7.6km 等	1.21	事業実施により、果樹の産地強化が図られ、活性化施設の 整備を契機に農産物加工と直売など6次産業を都市との交 流活動、地産地消推進活動等と一体で展開している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
97	長野県	中山間総合整備事業 (天龍南信濃)	長野県	平成10 ～ 16年度	15 億円	農業用排水施設 4.7 km 農道 3.1km 集落防災安全施設 8箇 所 等	※	事業実施により、単収増加と労働力が軽減され、地区農業 の維持に寄与するとともに防災安全施設の整備による定住 条件の向上が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
98	岐阜県	中山間総合整備事業 (南吉城)	岐阜県	平成9 ～ 16年度	33 億円	農業用排水路5.8km 農道8.1km、農用地開発 12.9ha 活性化施設2箇所 等	1.33	水稻、トマトの作付面積が計画値を下回っているものの、収 益性の高いほうれんそうの作付面積の増加などの効果が見 られる。農村の生活環境の改善、都市農村交流に寄与してい る。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
99	京都府	中山間総合整備事業 (小町の里)	京都府	平成9 ～ 16年度	14 億円	ほ場整備 60.1ha 農道 2.1km 集落防災安全施設 1基 等	※	農業生産基盤と集落環境基盤の整備が図られるとともに個別担い手、組織経営体が育成されたことにより、地域内の農用地の有効活用が図られている。また、「五十河地区里力再生協議会」が設立されるなど、生産基盤及び生活環境を活かした地域の活性化が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
100	和歌山県	中山間総合整備事業 (佐本川)	和歌山県	平成12 ～ 16年度	10 億円	ほ場整備 6.3ha 農道整備 0.6km 活性化施設 1カ所 等	※	ほ場整備、農道整備等の基盤整備等により、生産・出荷にかかる労力や水管理の労力が軽減された。また、生活環境整備により、都市との交流等地域の活性化が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
101	岡山県	中山間総合整備事業 (旭)	岡山県	平成7 ～ 16年度	44 億円	ほ場整備68.5ha 農業集落道4.6km 活性化施設2箇所 等	※	農業生産基盤の整備により施設の維持管理労力の軽減や、耕作放棄の抑制に寄与している。また、農村生活環境の整備により定住条件の向上等、地域活性化に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。
102	佐賀県	中山間地域総合整備事業 (蔽木)	佐賀県	平成12 ～ 16年度	16 億円	ほ場整備18.5ha 農道3.1km 農業集落道1.6km 等	※	農業生産基盤の整備により、農作業の効率化が図られ、営農形態の多様化への対応が可能となっており、生活環境基盤の整備により、農村生活の利便性や安全性が向上している。	一定の事業効果の発現が認められる。
103	大分県	中山間地域総合整備事業 (木佐上)	大分県	平成7 ～ 16年度	28 億円	ほ場整備23ha 農道0.7km 農業集落道0.2km 等	※	農業生産基盤の整備により、農業生産の向上、農作業の省力化など農業経営の安定が図られているとともに、生活環境基盤の整備により、集落の利便性や安全性の向上が図られている。	一定の事業効果の発現が認められる。
104	北海道	農地防災事業 (木ノ子)	北海道	平成9 ～ 16年度	13 億円	排水路 5.4km 土留工 0.1km	1.01	事業実施により農地の湛水被害が防止されて、農地条件が改善された結果、農作業の省力化が図られ経営規模も拡大した。また、湛水被害の発生が抑えられた結果、湛水に弱い作物の栽培が可能になり、農業の活性化に繋がっている。	一定の事業効果の発現が認められる。
105	北海道	農地防災事業 (六線沢)	北海道	平成7 ～ 16年度	15 億円	堤体工 1式	1.22	事業実施により、農地・農業用施設及び一般公共施設の洪水被害が防止されると共に地域住民の生活の安定と国土保全に寄与することができた。このため、安定した営農が可能となり、生産や収益が安定した農業が確立された。	一定の事業効果の発現が認められる。
106	宮城県	農地防災事業 (吉田)	宮城県	平成元 ～ 16年度	56 億円	排水機場1箇所 排水路6.5km 導水路1.9km	※	本事業の実施を通じて、農地・農業用施設への湛水被害の防止による農業生産や生活環境の維持などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
107	福島県	農地防災事業 (伊達崎)	福島県	平成6 ～ 16年度	17 億円	排水機場1箇所 排水路2.4km 排水樋門改修1箇所	※	本事業の実施を通じて、農地・農業用施設への湛水被害の防止による農業生産や生活環境の維持などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
108	新潟県	農地防災事業 (新発田Ⅱ期)	新潟県	平成元 ～ 16年度	72 億円	排水樋門工 1門 排水路工 6.2km	※	事業実施により農地・農業用施設、公共施設等において湛水被害が大幅に減少しており、地区内で水田を利用した畑作物の作付けが伸びている。また、ほ場整備事業が促進されるとともに農地の担い手への集積により農家の規模拡大が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
109	静岡県	農地防災事業 (鳥羽野)	静岡県	平成6 ～ 16年度	16 億円	排水機場の改修 1箇所 排水機の新設 1機 排水路の改修 2.2km	1.44	事業実施により、湛水被害が防止され、安全な地域づくりに貢献しているだけでなく、安心した水稻や温室メロン生産が可能となり、地域農業の発展に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
110	愛知県	農地防災事業 (大島)	愛知県	平成8 ～ 16年度	19 億円	排水機場2箇所 排水路1.5km	2.51	水稻、大豆の単収増加、水稻から小麦、大豆への転作など農業経営の安定化が図られ、宅地等の浸水被害もなく安心感も高まっている。人口増、雨量増に対応する適切な維持管理が求められる。	一定の事業効果の発現が認められる。
111	高知県	農地防災事業 (布師田東)	高知県	平成6 ～ 16年度	12 億円	排水機場 1箇所	※	湛水被害が防止され、農地の安定的な利用だけでなく、安全な地域づくりに貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。
112	福岡県	農地防災事業 (大善寺)	福岡県	平成12 ～ 16年度	12 億円	水路護岸工8.4km	※	受益地内の溢水被害が防止され、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られるとともに、国土の保全に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。
113	北海道	農地保全事業 (芙蓉)	北海道	平成8 ～ 16年度	13 億円	農業用排水路 19.5km 農道 1.0km	1.63	農業用排水路等の整備により農地の侵食を防止し、ほ場条件が改善された結果、農作業の省力化が図られ経営規模も拡大した。また、ほ場条件が改善されたことで、小麦や馬鈴薯の生産量が増大し、農業の活性化に繋がっている。	一定の事業効果の発現が認められる。
114	新潟県	農地保全事業 (佐渡)	新潟県	平成9 ～ 16年度	18 億円	地表面排除工 21.3km 水抜ホーリング工 17.7km 等	※	農地・農業用施設等の被害が防止され、農業生産基盤の維持、地域住民の安心に寄与した。	一定の事業効果の発現が認められる。
115	愛媛県	農地保全対策事業 (怒和南)	愛媛県	平成7 ～ 16年度	14 億円	排水路1.3km 承水路兼用農道3.3km 農道0.2km	※	農地の土壌侵食被害が防止され、営農の安定化を実現している。また、農産物等の輸送が大幅に効率化され、営農条件が改善されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
116	愛知県	農村環境保全対策事業 (尾張西南部)	愛知県	昭和52 ～ 平成16年度	167 億円	排水機場3箇所 排水路39.6km 用水路20.0km	6.63	降雨時における湛水被害からの回避、用水の安定供給が図られ、水稻から小麦、大豆への転作、水稻、小麦、大豆の単収増加など、農業経営の安定化が図られ、災害防止効果は高い。	一定の事業効果の発現が認められる。
117	徳島県	農村環境保全対策事業 (川内)	徳島県	平成5 ～ 16年度	21 億円	用水改良414ha	※	農業用水の水質が改善され、農作物生産の安定化に寄与している。	一定の事業効果の発現が認められる。
118	愛知県	海岸保全施設整備事業(農地) (藤江・生路)	愛知県	平成4 ～ 16年度	11 億円	堤防補強工1.2km 樋門工1箇所	※	背後地の農地、公共施設、民家などへの浸水被害の防止が図られ、高潮からの安全性が確保されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
119	山口県	海岸保全施設整備事業 (大道)	山口県	昭和52 ～ 平成16年度	21 億円	堤防補強工3.6km 根固工2.9km 天端被覆工0.9km 等	※	高潮・波浪等による被害が無くなり、安定した営農と安心して生活できる環境をもたらしている。	一定の事業効果の発現が認められる。
120	熊本県	海岸保全施設整備事業 (日奈久)	熊本県	昭和55 ～ 平成16年度	14 億円	堤防工1.4km 樋門工1基 消波工0.6km	※	背後地への高潮等の被害は発生しておらず、防護効果は発現している。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
121	福島県	海岸環境整備事業 (浅見川)	福島県	昭和63 ～ 平成16年度	15 億円	離岸堤510m 緩傾斜堤363m	※	本事業の実施を通じて、国土保全機能の強化、地域住民の休養の場として利用される砂浜や農地・農業用施設等への浸水被害の防止などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
122	三重県	海岸環境整備事業(農地) (島勝)	三重県	平成4 ～ 16年度	27 億円	堤防工0.1km 離岸堤工0.1km 養浜工1式	※	背後地への被害、侵食はなく保全が図られている。海洋レクリエーションの場として海浜利用者数が増加している。今後もPRに努めるとともに、適切な維持管理が必要。	一定の事業効果の発現が認められる。
123	北海道	草地畜産基盤整備事業 (東豊富)	北海道	平成11 ～ 16年度	10 億円	草地整備改良 357.5ha 家畜排せつ物土地還元 施設整備 14箇所	※	草地基盤の整備により自給飼料基盤が確保され、大型機械の効率的利用が可能となり、良質な自給飼料の増産が図られた。また、堆肥舎の整備により家畜糞尿が適正に処理され、堆肥として草地に還元された結果、地域環境の改善が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
124	北海道	草地畜産基盤整備事業 (中西別)	北海道	平成11 ～ 16年度	13 億円	草地整備改良 1,134.5ha 草地造成改良 4.4ha 家畜排せつ物土地還元 施設整備 17箇所 等	※	基盤整備により経営規模の拡大が図られ、自給飼料の増産につながった。また、草地整備改良、造成により生産コストを下げる効率的な農作業体系となった。さらに、施設整備と還元農用地(草地)の整備により、堆肥及び液肥の処理が適正に行われた結果、地域環境の改善が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
125	岩手県	草地畜産基盤整備事業 (盛岡北部)	社団法人 岩手県 農業公社	平成13 ～ 16年度	12 億円	草地造成28.7ha 草地整備38.1ha 飼料畑造成改良1.2ha 等	※	本事業の実施を通じて、飼料作付面積の拡大による飼料自給率の向上や畜産経営の規模拡大などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
126	山形県	草地畜産基盤整備事業 (置賜北部)	財団法人 山形県 農業公社	平成11 ～ 16年度	16 億円	草地造成26.2ha 草地整備56.1ha 飼料畑造成14.3ha 等	※	本事業の実施を通じて、飼料作付面積の拡大による飼料自給率の向上や畜産経営の規模拡大などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
127	鹿児島県	草地畜産基盤整備事業 (奄美第1)	(財)鹿児島県 地域振興公社	平成12 ～ 16年度	15 億円	飼料畑造成25.1ha 施設用地造成4.4ha 畜舎整備23箇所 等	※	経営の規模拡大により、生産性の高い経営体が育成されるとともに、良質なたい肥が生産により、環境保全型農業に貢献している。	一定の事業効果の発現が認められる。
128	北海道	畜産環境総合整備事業 (釧路)	(財)北海道農業 開発公社	平成11 ～ 16年度	21 億円	草地等造成整備 330ha 用排水施設整備 138ha 堆肥舎 2棟 等	※	釧路市有機質肥料活用センター(堆肥センター)の整備により、地域の環境保全が図られている。また、草地等造成整備や良質な堆肥の農地還元により、自給飼料生産や生乳生産量が増加し、経営の安定化が図られたことから事業の効果が発現されている。	一定の事業効果の発現が認められる。
129	北海道	畜産環境総合整備事業 (佐呂間)	(財)北海道農業 開発公社	平成13 ～ 16年度	21 億円	家畜排泄物土地還元施設整備 111.5ha 用排水施設整備 10.8ha 堆肥舎 65箇所 等	※	事業以前は家畜排せつ物の流出による汚染の指摘も受けたが、事業後には指摘も無く河川の環境汚染の防止にも大きな効果を上げている。 また、堆肥の良質化により粗飼料品質が向上し、乳量の増加が図られており更に自給生産コストの低減により農業所得の向上につながっている。	一定の事業効果の発現が認められる。
130	宮城県	畜産環境総合整備事業 (大崎東部)	社団法人 宮城県 農業公社	平成11 ～ 16年度	11 億円	草地造成改良7.7ha 施設用地造成整備2.0ha 構内舗装4.154.1m2 等	※	本事業の実施を通じて、畜産に係る環境問題の改善が図られるとともに、担い手の確保・育成、粗飼料自給率の向上などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
131	鹿児島県	畜産環境総合整備事業 (肝属南部第1)	(財)鹿児島県 地域振興公社	平成13 ～ 16年度	14 億円	畜産施設用地造成1.2ha 用排水施設整備0.5km 家畜排せつ物処理施設 22箇所 等	※	家畜ふん尿の適切な処理・利用により、畜産環境問題の発生が減少しているとともに、環境保全型農業に貢献している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。

※費用便益比の算定基礎となる要因をチェックし、技術検討会に諮っている地区については、費用便益比欄に「※」を付している。

【林野庁】

132	北海道	民有林補助治山事業 (別荘漁港)	北海道	平成9～ 16年度	11億円	山腹工 0.5ha	2.39	山腹斜面の拡大崩壊が防止されたことにより、山腹直下の人家、町道、漁場施設の安全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
133	岩手県	民有林補助治山事業 (槻ノ木平)	岩手県	平成4～ 16年度	19億円	集水井 17基 谷止工 9基 等	1.27	地すべり土塊の流出が防止され、一級河川、国道線等ライフラインの保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
134	岩手県	民有林補助治山事業 (松川)	岩手県	昭和55～ 16年度	15億円	山腹工 4.29ha	1.32	斜面に堆積していた不安定土砂の移動が抑止され、水源地としての効果が発現され、渇水による被害の軽減が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
135	群馬県	民有林補助治山事業 (倉渚)	群馬県	平成3～ 16年度	40億円	谷止工 150基 床固工 14基 流路工 214m 等	2.33	荒廃森林の回復と不安定土砂の安定により、水源涵養機能の向上と下流域の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
136	群馬県	民有林補助治山事業 (東小川)	群馬県	平成6～ 16年度	22億円	谷止工 14基 浸透促進工 9基 護岸工 33.1m 等	2.28	荒廃森林の回復と不安定土砂の安定により、水源涵養機能の向上と下流域の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
137	千葉県	民有林補助治山事業 (細野)	千葉県	昭和38～ 平成16年度	18億円	谷止工 43基 床固工 36基 護岸工 1,172.3m 等	1.90	地すべりブロックが滑動しなくなったことで、集落・農地・県道及び市道等の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
138	新潟県	民有林補助治山事業 (大倉)	新潟県	昭和56～ 平成16年度	14億円	なだれ防止柵 301基 雪庇防止柵 811m 土留工 349m 等	1.50	なだれの発生が抑止され、集落の安全が確保されるとともに、直下の県道等の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
139	山梨県	民有林補助治山事業 (田野)	山梨県	平成11～ 16年度	12億円	保安林整備 67.54ha 溪間工 13基 山腹工 1.06ha	2.56	平成19年の台風9号時においても土砂流出等の被災は認められず、水源かん養機能の向上と下流域の集落・国道等の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
140	山梨県	民有林補助治山事業 (八丁峠)	山梨県	平成12～ 16年度	12億円	保安林整備 105.18ha 溪間工 27基 山腹工 0.19ha	3.97	平成19年の台風9号時においても土砂流出等の被災は認められず、水源かん養機能の向上と下流域の集落・国道等の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
141	長野県	民有林補助治山事業 (鹿熊川上流)	長野県	平成7～ 16年度	13億円	谷止工 22基 山腹工 1.90ha 保安林整備 651ha	4.32	溪床に堆積していた不安定土砂が安定し植生が回復するなど、荒廃森林の回復と水源かん養機能の向上により、下流域の集落・国道等の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
142	岐阜県	民有林補助治山事業 (琴ヶ沢)	岐阜県	平成6～ 16年度	24億円	谷止工 53基 山腹工 5.4ha 保安林整備 750ha 等	3.41	溪床に堆積していた不安定土砂が安定し植生が回復するなど、荒廃森林の回復と水源かん養機能の向上により、安定的な水の確保が可能となった。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
143	岐阜県	民有林補助治山事業 (阿木)	岐阜県	平成7～ 16年度	25億円	谷止工 85基 山腹工 6.5ha 保安林整備 425ha	9.55	溪床に堆積していた不安定土砂が安定し、植生が回復するなど、荒廃森林の回復と水源かん養機能の向上により、豪雨時の濁水の発生が抑えられている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
144	兵庫県	民有林補助治山事業 (六甲)	兵庫県	平成8～ 16年度	230億円	谷止工 278基 山腹工 45ha 保安林整備 268ha	6.01	平成16年の台風時においても、土砂流出等の発生は認められず、下流域の集落・国道等の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
145	長崎県	民有林補助治山事業 (大瀬)	長崎県	昭和33～ 16年度	26億円	ずい道工 1,008m 集水井工 25基 ボーリング排水工 26,499m 等	4.11	地すべりブロックが移動しなくなったことで、集落・道路・工業団地等の保全が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
146	山形県	緑資源幹線林道事業 (真室川・小国線)	旧(独)緑資源 機構	昭和49～ 平成15年度	230億円	延長 51. 3km	0.74	現時点において、費用に見合う幹線林道としての機能を十全に発揮していない側面があり、森林・林業再生プランの下で、新たな森林計画等に基づき周辺の森林での施業集約化や路網整備の推進を図るべき。	周辺での路網整備等により、本林道の効果の発現を図るべき。
147	鳥取県 島根県	緑資源幹線林道事業 (日野・金城線)	旧(独)緑資源 機構	昭和48～ 平成15年度	296億円	延長 55. 8km	1.19	森林・林業再生プランの下で、新たな森林計画等に基づき周辺の森林で施業集約化や路網整備を推進し、林道の機能の十分な発揮を図るべき。	周辺での路網整備等により、本林道の効果の発現を図るべき。
148	北海道	森林居住環境整備事業 (様似・浦河・えりも)	北海道、様似 町、浦河町	平成12～ 16年度	14億円	林道整備9.0km 森林コミュニティ施設 1箇所 等	1.80	事業の実施により、森林の木材生産機能が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
149	富山県	森林居住環境整備事業 (平)	富山県、南砺 市	平成12～ 16年度	14億円	森林整備47.6ha 林道整備7.7km 等	1.56	事業の実施により、森林の洪水を防止する機能等が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
150	富山県	森林居住環境整備事業 (上市)	富山県、上市 町	平成12～ 16年度	15億円	森林整備410ha 林道整備13.8km 等	2.65	事業の実施により、森林の洪水を防止する機能等が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
151	福井県	森林居住環境整備事業 (美山)	福井県、福井 市	平成12～ 16年度	13億円	林道整備5.3km 林業集落排水施設1 箇所	1.48	事業の実施により、森林の木材生産機能が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
152	高知県	森林居住環境整備事業 (梶原北部)	梶原町	平成12～ 16年度	11億円	森林整備37.9ha 林道整備7.4km 等	1.1.5	事業の実施により、森林の洪水を防止する機能等が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
153	熊本県	森林居住環境整備事業 (水上)	熊本県、水上村	平成12～ 16年度	17億円	林道整備9.1km 用水施設1箇所 等	1.82	事業の実施により、森林の木材生産機能が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
154	宮崎県	森林居住環境整備事業 (東郷)	宮崎県、日向市	平成12～ 16年度	25億円	林道整備16.9km 用水施設1箇所 等	1.20	事業の実施により、森林の木材生産機能が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
155	宮崎県	森林居住環境整備事業 (西米良)	宮崎県、西米良村	平成12～ 16年度	20億円	林道整備7.9km 健康増進広場1箇所	1.03	事業の実施により、森林の木材生産機能が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
156	宮崎県	森林居住環境整備事業 (西郷)	宮崎県、美郷町	平成12～ 16年度	25億円	林道整備19.4km 防災安全施設5箇所	1.20	事業の実施により、森林の木材生産機能が向上するとともに木材の伐採・搬出経費等の縮減や森林整備の促進が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。

【水産庁】

157	宮崎県	漁港修築事業 (青島)	宮崎県	平成6～ 13年度	16億円	防波堤140m 突堤70m 防風柵153.5m	1.15	静穏度の向上により陸揚作業時間の短縮等の効果の発現が認められる。また、就労環境が改善されるとともに、河口付近での漁船係留の減少による周辺地域の景観向上などの副次効果も見られる。	一定の事業効果の発現が認められる。
158	宮崎県	漁港修築事業 (門川)	宮崎県	平成6～ 13年度	16億円	防波堤150m 岸壁100m 突堤170m 等	1.09	泊地静穏度の向上や漁船の係留施設の確保により陸揚時間の短縮等の効果の発現が認められる。また、消波工の設置により、水産生物の隠れ場を創出するなどの副次効果も見られる。	一定の事業効果の発現が認められる。
159	長崎県	水産物供給基盤整備事業 (奥浦)	長崎県	平成13～ 16年度	11億円	防波堤73.4m 護岸63.4m 物揚場140m 等	1.22	外郭施設や係留施設等の整備により、作業時間の短縮等の効果の発現が認められる。また、増殖場の造成による水産資源維持の効果も見られる。	一定の事業効果の発現が認められる。
160	愛知県	水産資源環境整備事業 (三河湾浅海)	愛知県	平成12～ 16年度	36億円	覆砂180ha	1.78	覆砂の実施により、底質の改善が図られ、漁獲量の増加や資源の回復が認められる。さらに、クルマエビ等の幼稚仔魚の生育場となっているなどの副次効果も見られる。	一定の事業効果の発現が認められる。
161	岩手県	漁村総合整備事業 (川津内)	久慈市	平成6～ 16年度	18億円	漁業集落道3,064m 漁業集落排水施設1式 等	1.40	集落排水施設等の整備により、生活環境の改善が図られたと共に、周辺水域の保全、集落内の交通利便性の改善が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
162	福井県	漁村総合整備事業 (厨)	越前町	平成8 ～ 15年度	46億円	漁業集落排水施設1 式 水産飲雑用水施設 14,952m 等	1.01	住民の生活環境の改善を図るため生活基盤である集落排水等について整備した結果、住民への聞き取りによると、満足しているという声が多数聞かれるようになった。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
163	三重県	漁村総合整備事業 (方座浦)	南伊勢町	平成6 ～ 16年度	21億円	防波堤40m 漁業集落排水施設 1式 等	1.24	本事業による漁港施設等の整備により、作業労力軽減や作業待ちの改善等が図られた。また、漁業集落排水施設の整備に伴い、衛生環境の向上と水質環境の保全が図れ、集落内の悪臭の改善が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
164	三重県	漁村総合整備事業 (奈屋浦)	南伊勢町	平成11 ～ 16年度	17億円	漁業集落排水施設 1式	1.27	事業実施以前は、水洗化が不十分であったため、悪臭の発生等問題があったが、本事業による集落排水の整備により、生活の安全性・利便性等の改善が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
165	島根県	漁村総合整備事業 (加賀)	松江市	平成7 ～ 16年度	16億円	漁業集落道672m 漁業集落排水施設 1 式 等	1.32	漁業集落排水施設(汚水)により、生活環境の改善、沿岸海域での水質保全、漁業集落排水施設(雨水)により、浸水被害の軽減、漁業集落道および緑地・広場施設により生活環境の改善が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
166	島根県	漁村総合整備事業 (犬来)	隠岐の島町	平成6 ～ 16年度	23億円	防波堤230m 漁業集落排水施設 1 式 等	1.02	事業実施以前は荒天時における静穏度が低く、また背後集落においては下水道等ライフラインの整備も立ち後れていたが、本事業による各施設の整備により、漁労環境、生活環境ともに改善された。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
167	島根県	漁村総合整備事業 (那久)	隠岐の島町	平成6 ～ 16年度	27億円	防波堤120m 漁業集落排水施設 1式 等	1.02	事業実施以前は荒天時における静穏度が低く、また背後集落においては下水道等ライフラインの整備も立ち後れていたが、本事業による各施設の整備により、漁労環境、生活環境ともに改善された。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
168	愛媛県	漁村総合整備事業 (田之浦)	伊方町	平成9 ～ 15年度	21億円	漁業集落道798m 漁業集落排水施設 1式 等	1.02	排水処理施設等の整備により、衛生環境向上、池や海の汚濁改善が見られ、快適な集落環境の形成に寄与している。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
169	長崎県	漁村総合整備事業 (阿連)	対馬市	平成11 ～ 16年度	10億円	漁業集落道170m 漁業集落排水施設 1式 等	1.06	生活雑排水等により港内や周辺海域の水質悪化がみられ、し尿処理については水洗化が不十分であったため悪臭が発生するなどの問題があったが、本事業による施設整備で生活環境等の改善が図られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
170	長崎県	漁村総合整備事業 (阿翁浦)	松浦市	平成5 ～ 16年度	23億円	漁業集落道607m 漁業集落排水施設 1式 等	1.40	漁業集落排水施設の整備により、生活環境等の改善が図られた。さらには、漁港内に流れ込んでいた生活雑排水等による水質汚濁防止が図られている。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
171	長崎県	漁村総合整備事業 (古里)	佐世保市	平成6 ～ 16年度	22億円	防波堤207m 漁業集落排水施設 1式 等	1.03	外郭施設の整備に伴う静穏度の確保、及び集落排水処理施設整備に伴う家庭污水排水処理により、水産動植物及び河川動植物が生殖し、漁場、河川の再生効果が見られる。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。
172	沖縄県	漁村総合整備事業 (糸満)	沖縄県	平成7 ～ 16年度	23億円	外郭施設988.6m 係留施設365.0m 等	1.07	港内に漁船と遊漁船等が混在しており、漁業活動及び遊漁船利用者へ支障が生じていたが、本事業での施設整備により、漁業活動の効率化、漁業外産業への効果が見られた。	一定の事業効果 の発現が認めら れる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
173	北海道	海岸保全施設整備事業 (琵琶瀬漁港海岸)	北海道	平成10～ 16年度	12億円	堤防 1,892m 水門 1基 道路 155m 等	3.23	堤防や水門等の整備を行うことにより、津波からの背後地の安全性が確保され、地域住民の生命・財産の防護が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
174	岩手県	海岸保全施設整備事業 (大浦漁港海岸)	岩手県	平成4～ 16年度	24億円	堤防 1,620m 陸閘 12基 水門 2基 等	3.05	堤防や陸閘等の整備を行うことにより、津波からの背後地の安全性が確保され、地域住民の生命・財産の防護が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
175	岩手県	海岸保全施設整備事業 (六ヶ浦漁港海岸)	岩手県	昭和61～ 平成16年度	20億円	堤防 680m 陸閘 5基 水門 2基 等	2.12	堤防や陸閘等の整備を行うことにより、津波からの背後地の安全性が確保され、地域住民の生命・財産の防護が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
176	青森県	海岸環境整備事業 (鰯ヶ沢漁港海岸)	青森県	平成3～ 17年度	47億円	潜堤 1基 緩傾斜護岸 363m 護岸 322m 等	3.06	潜堤や緩傾斜護岸の整備により、越波被害からの背後地の安全性が確保されるとともに、快適な海岸環境の保全・創出が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
177	青森県	海岸環境整備事業 (三沢漁港海岸)	青森県	平成3～ 17年度	50億円	緩傾斜護岸 370m 突堤 1基 緑地広場 44,800m ² 等	1.14	緩傾斜護岸や突堤の整備により、快適な海岸環境の保全・創出、地域の活性化が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
178	三重県	海岸環境整備事業 (答志漁港海岸)	鳥羽市	平成7～ 16年度	13億円	護岸 230m 突堤 1基 離岸堤 1基 等	1.46	護岸や突堤の整備により、海岸侵食からの背後地の安全性が確保されるとともに、快適な海岸環境の保全・創出が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。

東北地方太平洋沖地震の影響を受けていると想定される地区一覧

○現時点で、東北地方太平洋沖地震の影響を受けていると想定される地区を抽出。各評価は、同地震発生以前の状況に基づき実施したもの。

【事前評価】

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
1 (林野庁)	岩手県	民有林補助治山事業 (前浜)	岩手県	平成23 ～ 32年度	27億円	防潮堤工 930.0m 根固工 930.0m 等	2.15	防潮堤工等の実施により、潮害軽減(45.5億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
28 (林野庁)	福島県	森林環境保全整備事業 (磐城)	福島県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	11億円	森林整備 4,440ha	9.80	森林整備により、土砂流出防止機能(49.2億円)や洪水防止機能(36.1億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。
29 (林野庁)	福島県	森林環境保全整備事業 (阿武隈川)	福島県 市町村 森林組合 森林所有者等	平成23～ 27年度	22億円	森林整備 7,280ha 路網整備 1.3km	6.06	森林整備により、土砂流出防止機能(49.8億円)や洪水防止機能(60.1億円)の発揮が見込まれるほか、森林整備、路網整備により木材生産量の増加等(148.3億円)の効果等が見込まれている。	新規採択の条件を満たしている。

【期中評価】

12 (振興局)	福島県	経営体育成基盤整備事業 (原町南部)	福島県	平成12 ～ 25年度	46 億円	区画整理217.7ha	1.15	現計画に即して着実に区画整理が図られ、生産性向上、営農経費節減等の部分的な効果の発現が認められる。	継続が妥当
-------------	-----	-----------------------	-----	-------------------	----------	-------------	------	---	-------

【完了後評価】

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
106 (振興局)	宮城県	農地防災事業 (吉田)	宮城県	平成元 ～ 16年度	56 億円	排水機場1箇所 排水路6.5km 導水路1.9km	※	本事業の実施を通じて、農地・農業用施設への湛水被害の防止による農業生産や生活環境の維持などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
121 (振興局)	福島県	海岸環境整備事業 (浅見川)	福島県	昭和63 ～ 平成16年度	15 億円	離岸堤510m 緩傾斜堤363m	※	本事業の実施を通じて、国土保全機能の強化、地域住民の休養の場として利用される砂浜や農地・農業用施設等への浸水被害の防止などの、効果の発現が確認された。	一定の事業効果の発現が認められる。
161 (水産庁)	岩手県	漁村総合整備事業 (川津内)	久慈市	平成6 ～ 16年度	18億円	漁業集落道3,064m 漁業集落排水施設 1式 等	1.40	集落排水施設等の整備により、生活環境の改善が図られたと共に、周辺水域の保全、集落内の交通利便性の改善が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
174 (水産庁)	岩手県	海岸保全施設整備事業 (大浦漁港海岸)	岩手県	平成4～ 16年度	24億円	堤防 1,620m 陸閘 12基 水門 2基 等	3.05	堤防や陸閘等の整備を行うことにより、津波からの背後地の安全性が確保され、地域住民の生命・財産の防護が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
175 (水産庁)	岩手県	海岸保全施設整備事業 (六ヶ浦漁港海岸)	岩手県	昭和61～ 平成16年度	20億円	堤防 680m 陸閘 5基 水門 2基 等	2.12	堤防や陸閘等の整備を行うことにより、津波からの背後地の安全性が確保され、地域住民の生命・財産の防護が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。
177 (水産庁)	青森県	海岸環境整備事業 (三沢漁港海岸)	青森県	平成3～ 17年度	50億円	緩傾斜護岸 370m 突堤 1基 緑地広場 44,800m ² 等	1.14	緩傾斜護岸や突堤の整備により、快適な海岸環境の保全・創出、地域の活性化が図られた。	一定の事業効果の発現が認められる。

【参考(平成22年8月公表済事前評価)】

番号	都道府県	事業名 (地区名)	事業主体	事業期間	総事業費	主な事業量	費用 便益比	評価概要	評価結果
1 (振興局)	宮城県	国営かんがい排水事業 (南貞山堀沿岸地区)	国	平成23 ～ 31年度	82億円	防潮樋門改修 1箇所 排水機場改修 4箇所 排水路改修3.1km	1.32	排水機場改修等により、湛水被害の軽減等が図られ、事業を実施しない場合と比較して、水稻、大豆等の生産増量の効果(年7.7億円)や営農経費節減の効果(年4.1億円)、一般資産等の湛水被害の防止効果(年7.6億円)等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。
2 (振興局)	福島県	国営かんがい排水事業 (安積疏水二期地区)	国	平成23 ～ 27年度	22億円	調整池改修 1箇所 頭首工改修 2箇所 用水路改修 4.4km	1.59	頭首工や調整池改修等により、農業用水の安定供給等が図られ、事業を実施しない場合と比較して、水稻等の生産増量の効果(年51.6億円)等が見込まれる。	新規採択の条件を満たしている。